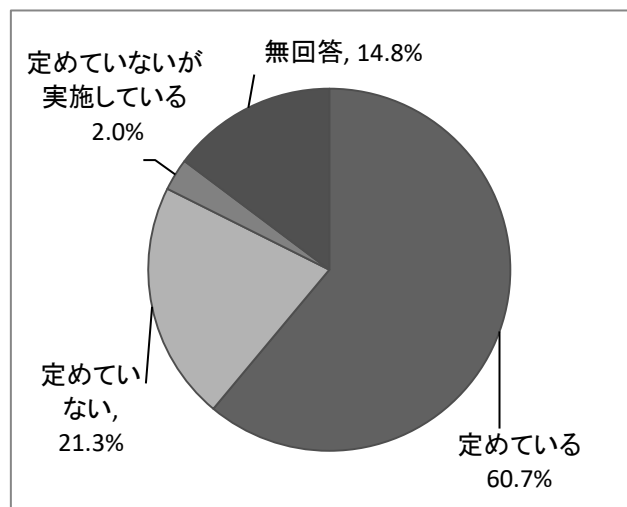
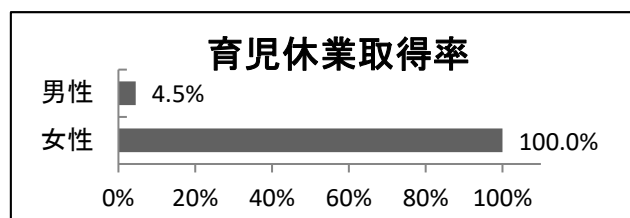
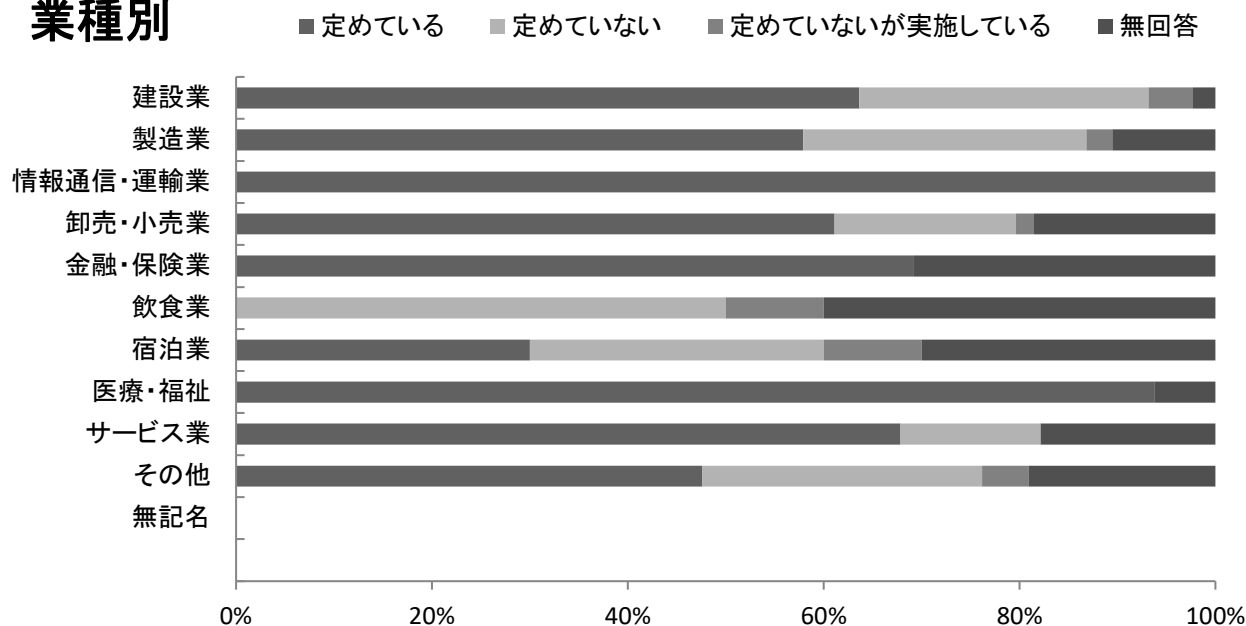


育児休業制度を定めている事業所の割合は60.7%（244社中149社）で、回答のあった事業所の半数以上である。また、男性の育児休業取得率は4.5%、女性の育児休業取得率は100.0%と男女間で大きな差があった。

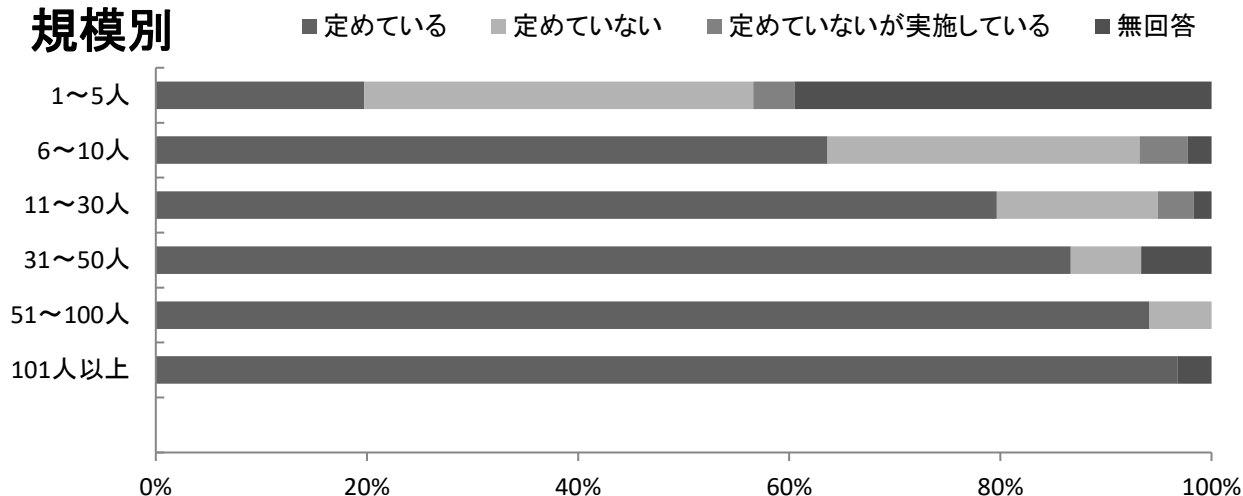
業種別では、「情報通信・運輸業」において育児休業制度を定めている事業所の割合が100.0%と最も高い。規模別でみると、規模が大きくなるほど育児休業制度を定めている事業所の割合が高い。



業種別



規模別



23-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
全 体	61.1%	21.3%	2.9%	14.8%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	4.5%	100.0%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
全 体	149社	52社	7社	36社	244社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	67人	3人	67人	67人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
建設業	63.6%	29.5%	4.5%	2.3%
製造業	57.9%	28.9%	2.6%	10.5%
情報通信・運輸業	100.0%			
卸売・小売業	61.1%	18.5%	1.9%	18.5%
金融・保険業	69.2%			30.8%
飲食業		50.0%	10.0%	40.0%
宿泊業	30.0%	30.0%	10.0%	30.0%
医療・福祉	93.8%			6.3%
サービス業	67.9%	14.3%		17.9%
その他	47.6%	28.6%	4.8%	19.0%
無記名				

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
建設業	28社	13社	2社	1社	44社
製造業	22社	11社	1社	4社	38社
情報通信・運輸業	10社				10社
卸売・小売業	33社	10社	1社	10社	54社
金融・保険業	9社			4社	13社
飲食業		5社	1社	4社	10社
宿泊業	3社	3社	1社	3社	10社
医療・福祉	15社			1社	16社
サービス業	19社	4社		5社	28社
その他	10社	6社	1社	4社	21社
無記名					
合 計	149社	52社	7社	36社	244社

規模別 育児休業制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答
1～5人	19.7%	36.8%	3.9%	39.5%
6～10人	63.6%	29.5%	4.5%	2.3%
11～30人	79.7%	15.3%	3.4%	1.7%
31～50人	86.7%	6.7%		6.7%
51～100人	94.1%	5.9%		
101人以上	96.8%			3.2%

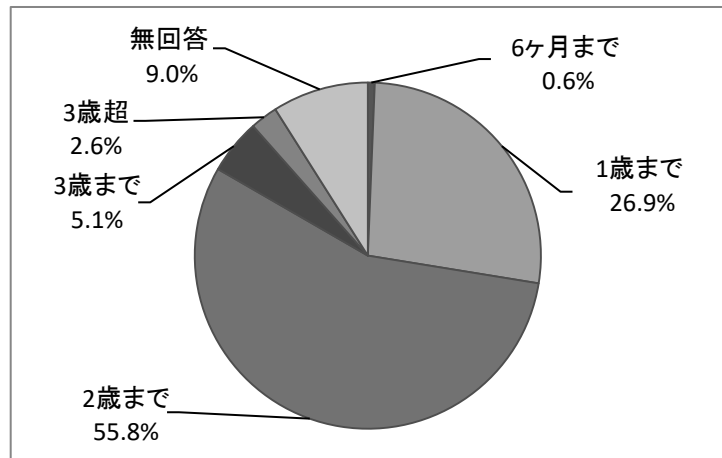
規模別 育児休業制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施してい る	無回答	全 体
1～5人	15社	28社	3社	30社	76社
6～10人	28社	13社	2社	1社	44社
11～30人	47社	9社	2社	1社	59社
31～50人	13社	1社		1社	15社
51～100人	16社	1社			17社
101人以上	30社			1社	31社
合 計	149社	52社	7社	34社	242社

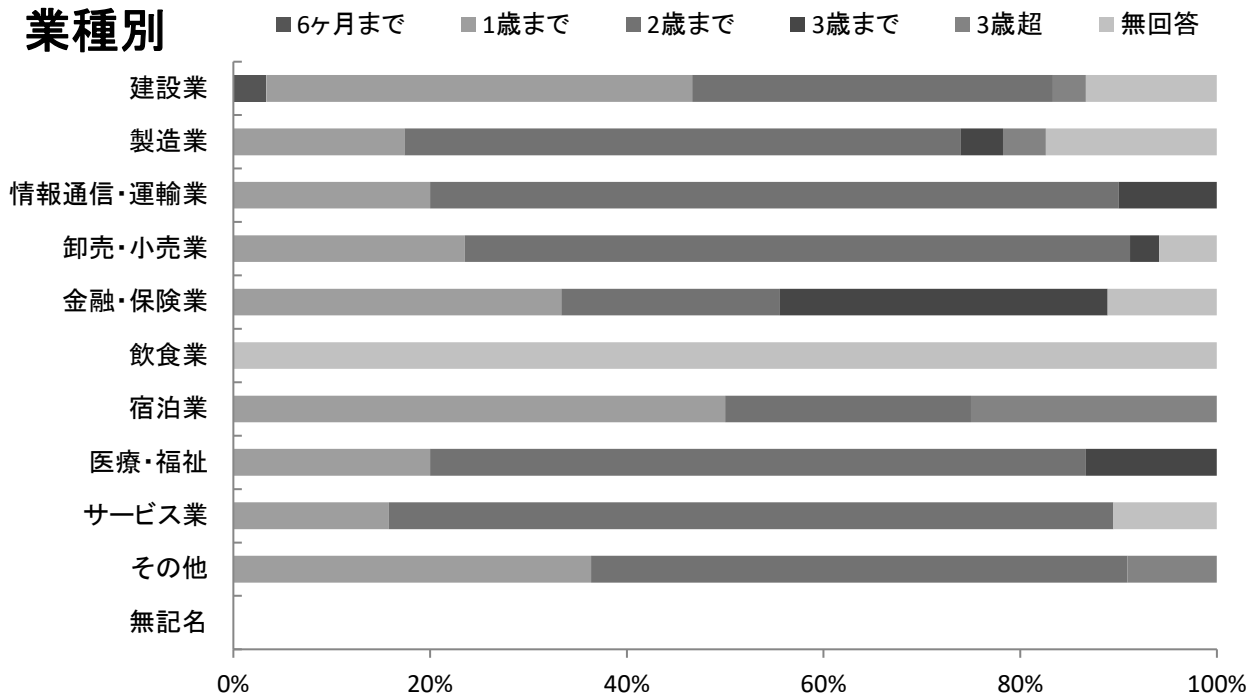
育児休業取得時の最長休業期間として最も多くの事業所が定めている期間は、「2歳まで」となっており、全体の55.8%（156社中87社）を占めている。一方、最長休業期間を「3歳超」としている事業所の割合は2.6%（156社中4社）にとどまっている。

業種別でみると、最長休業時間を「1歳まで」と「2歳まで」に定めている事業所が全体的に多い。

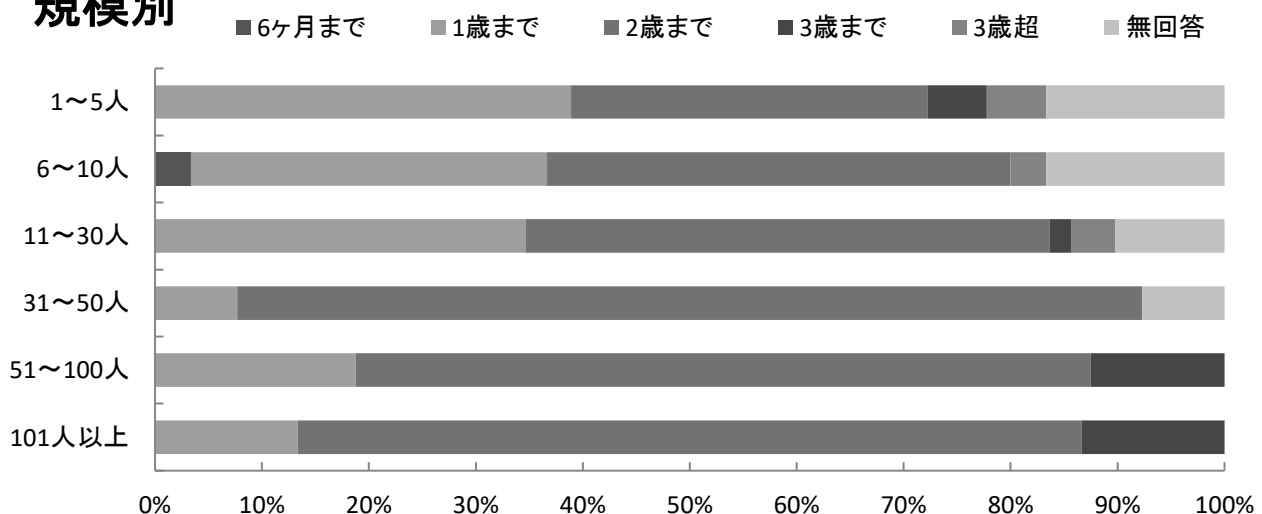
規模別では、従業員数30人以下の規模において最長休業期間を「3歳超」と定めている事業所がみられるが、31人以上の規模においては最長休業期間を「3歳超」までとしている事業所はみられない。



業種別



規模別



23-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	0.6%	26.9%	55.8%	5.1%	2.6%	9.0%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体	1社	42社	87社	8社	4社	14社	156社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業	3.3%	43.3%	36.7%		3.3%	13.3%
製造業		17.4%	56.5%	4.3%	4.3%	17.4%
情報通信・運輸業		20.0%	70.0%	10.0%		
卸売・小売業		23.5%	67.6%	2.9%		5.9%
金融・保険業		33.3%	22.2%	33.3%		11.1%
飲食業						100.0%
宿泊業		50.0%	25.0%		25.0%	
医療・福祉		20.0%	66.7%	13.3%		
サービス業		15.8%	73.7%			10.5%
その他		36.4%	54.5%		9.1%	
無記名						

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業	1社	13社	11社		1社	4社	30社
製造業		4社	13社	1社	1社	4社	23社
情報通信・運輸業		2社	7社	1社			10社
卸売・小売業		8社	23社	1社		2社	34社
金融・保険業		3社	2社	3社		1社	9社
飲食業						1社	1社
宿泊業		2社	1社		1社		4社
医療・福祉		3社	10社	2社			15社
サービス業		3社	14社			2社	19社
その他		4社	6社		1社		11社
無記名							
合 計	1社	42社	87社	8社	4社	14社	156社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		38.9%	33.3%	5.6%	5.6%	16.7%
6～10人	3.3%	33.3%	43.3%		3.3%	16.7%
11～30人		34.7%	49.0%	2.0%	4.1%	10.2%
31～50人		7.7%	84.6%			7.7%
51～100人		18.8%	68.8%	12.5%		
101人以上		13.3%	73.3%	13.3%		

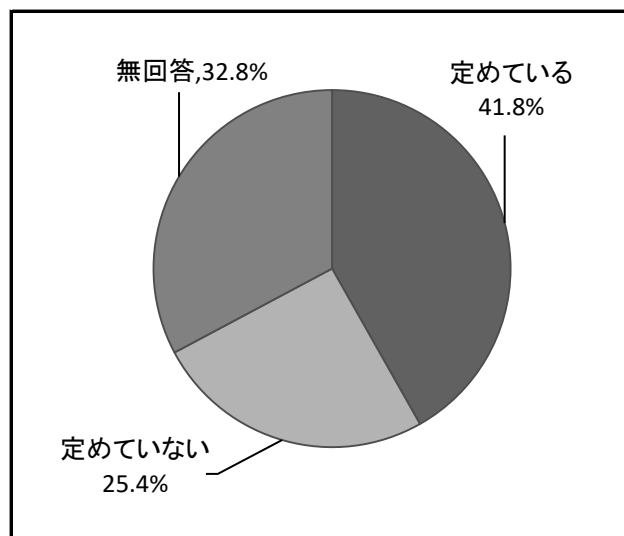
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人		7社	6社	1社	1社	3社	18社
6～10人	1社	10社	13社		1社	5社	30社
11～30人		17社	24社	1社	2社	5社	49社
31～50人		1社	11社			1社	13社
51～100人		3社	11社	2社			16社
101人以上		4社	22社	4社			30社
合 計	1社	42社	87社	8社	4社	14社	156社

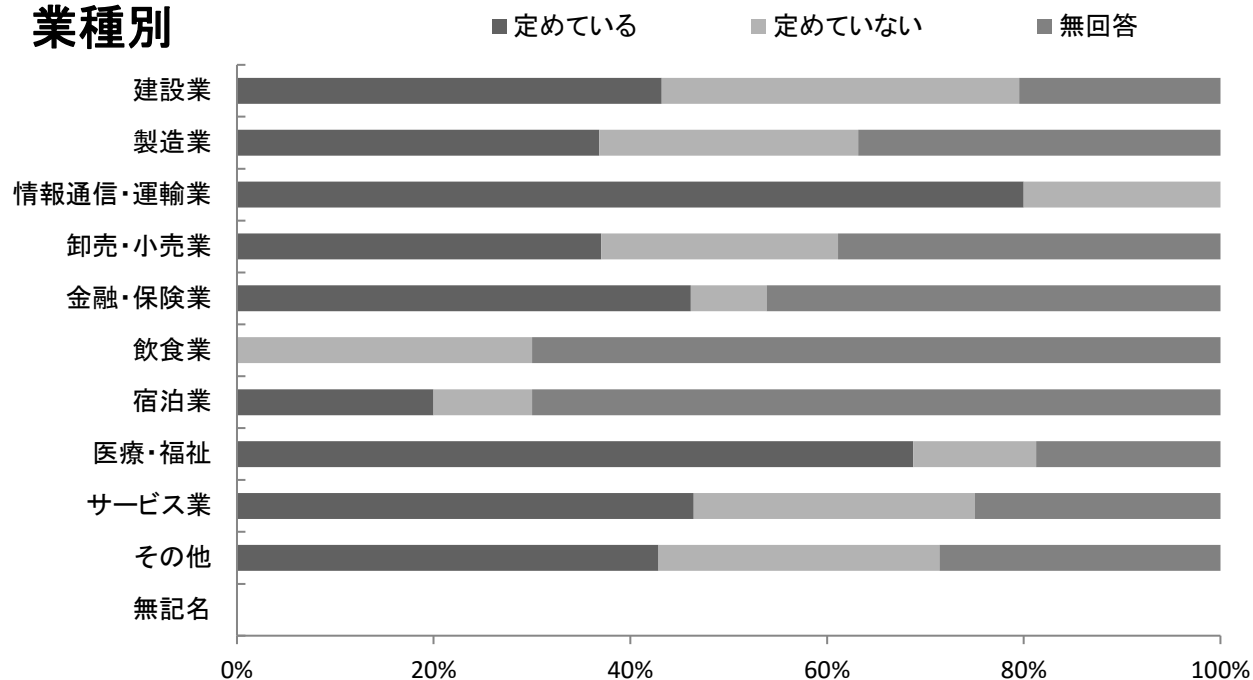
育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、41.8%（244社中102社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」の80.0%（10社中8社）であり、ついで「医療・福祉」が68.8%（16社中11社）となっている。

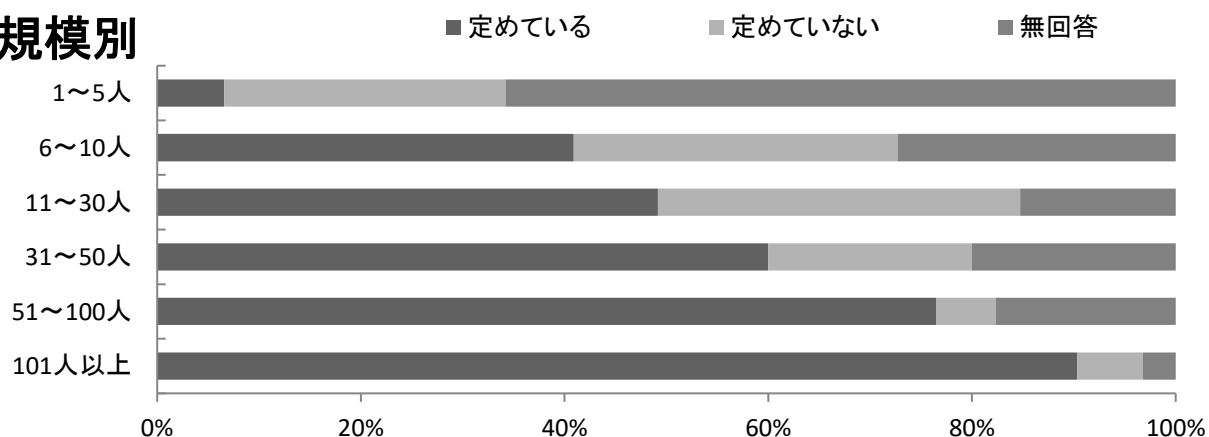
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている事業所の割合が90.3%（31社中28社）と最も高い。



業種別



規模別



23-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	41. 8%	25. 4%	32. 8%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	102社	62社	80社	244社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	43. 2%	36. 4%	20. 5%
製造業	36. 8%	26. 3%	36. 8%
情報通信・運輸業	80. 0%	20. 0%	
卸売・小売業	37. 0%	24. 1%	38. 9%
金融・保険業	46. 2%	7. 7%	46. 2%
飲食業		30. 0%	70. 0%
宿泊業	20. 0%	10. 0%	70. 0%
医療・福祉	68. 8%	12. 5%	18. 8%
サービス業	46. 4%	28. 6%	25. 0%
その他	42. 9%	28. 6%	28. 6%
無記名			

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	19社	16社	9社	44社
製造業	14社	10社	14社	38社
情報通信・運輸業	8社	2社		10社
卸売・小売業	20社	13社	21社	54社
金融・保険業	6社	1社	6社	13社
飲食業		3社	7社	10社
宿泊業	2社	1社	7社	10社
医療・福祉	11社	2社	3社	16社
サービス業	13社	8社	7社	28社
その他	9社	6社	6社	21社
無記名				
合 計	102社	62社	80社	244社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

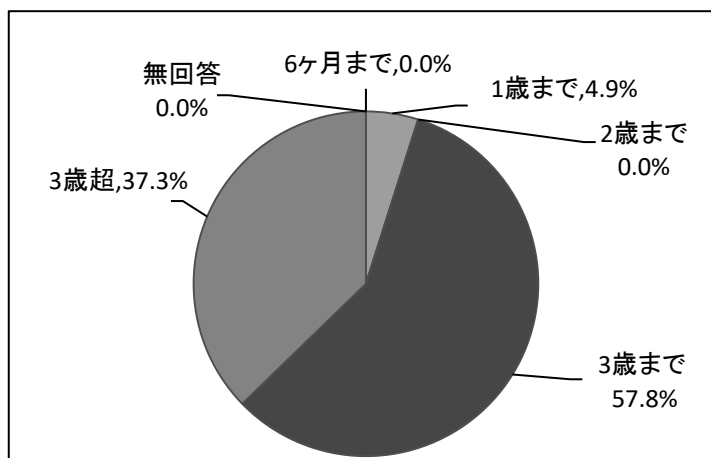
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6. 6%	27. 6%	65. 8%
6～10人	40. 9%	31. 8%	27. 3%
11～30人	49. 2%	35. 6%	15. 3%
31～50人	60. 0%	20. 0%	20. 0%
51～100人	76. 5%	5. 9%	17. 6%
101人以上	90. 3%	6. 5%	3. 2%

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

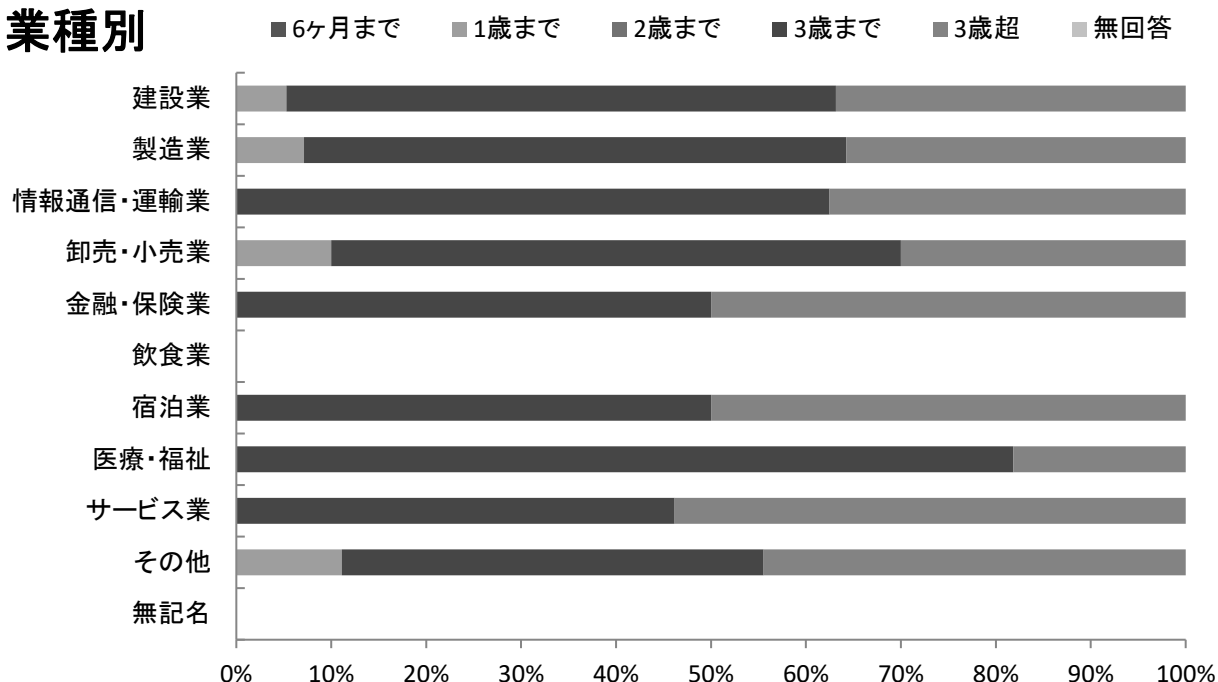
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	5社	21社	50社	76社
6～10人	18社	14社	12社	44社
11～30人	29社	21社	9社	59社
31～50人	9社	3社	3社	15社
51～100人	13社	1社	3社	17社
101人以上	28社	2社	1社	31社
合 計	102社	62社	78社	242社

育児支援に係る短時間勤務制度を定めている事業所において、その最長期間を「3歳まで」としている事業所の割合が57.8%（102社中59社）と最も高く、次いで「3歳超」としている事業所の割合が37.3%（102社中38社）となっている。また、「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所の割合をあわせると、全体の9割以上を占めており、ほとんどの事業所が長期にわたって当該制度を利用できる環境にあるといえる。

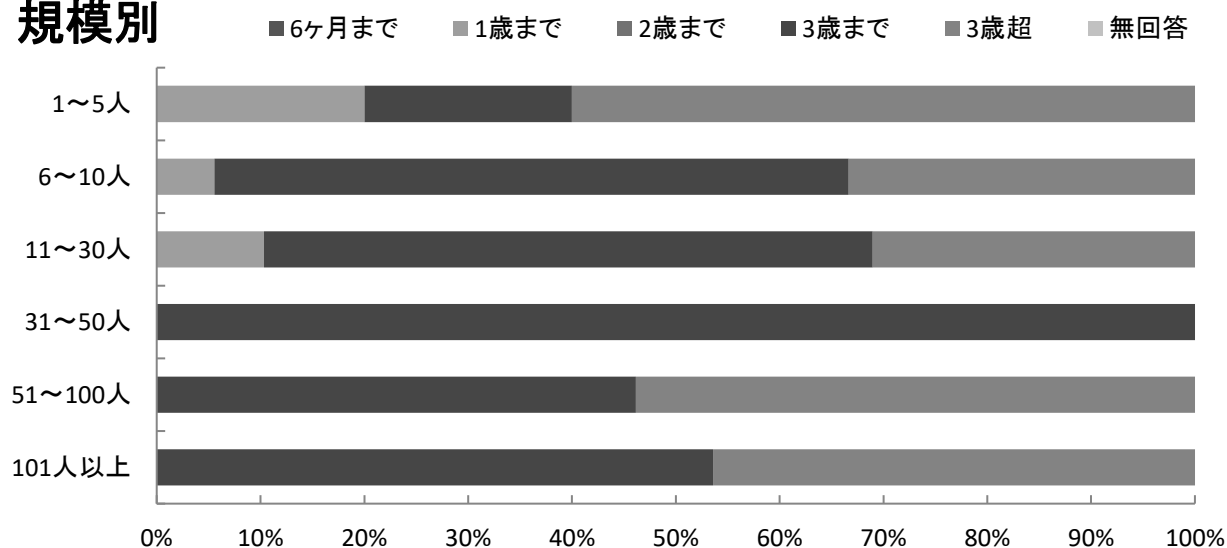
業種別、規模別でも、当該制度の最長期間を「3歳まで」「3歳超」としている事業所の割合が高い。



業種別



規模別



23-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		4.9%		57.8%	37.3%	

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		5社		59社	38社		102社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		5.3%		57.9%	36.8%	
製造業		7.1%		57.1%	35.7%	
情報通信・運輸業				62.5%	37.5%	
卸売・小売業		10.0%		60.0%	30.0%	
金融・保険業				50.0%	50.0%	
飲食業						
宿泊業				50.0%	50.0%	
医療・福祉				81.8%	18.2%	
サービス業				46.2%	53.8%	
その他		11.1%		44.4%	44.4%	
無記名						

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		1社		11社	7社		19社
製造業		1社		8社	5社		14社
情報通信・運輸業				5社	3社		8社
卸売・小売業		2社		12社	6社		20社
金融・保険業				3社	3社		6社
飲食業							
宿泊業				1社	1社		2社
医療・福祉				9社	2社		11社
サービス業				6社	7社		13社
その他		1社		4社	4社		9社
無記名							
合 計		5社		59社	38社		102社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		20.0%		20.0%	60.0%	
6～10人		5.6%		61.1%	33.3%	
11～30人		10.3%		58.6%	31.0%	
31～50人				100.0%		
51～100人				46.2%	53.8%	
101人以上				53.6%	46.4%	

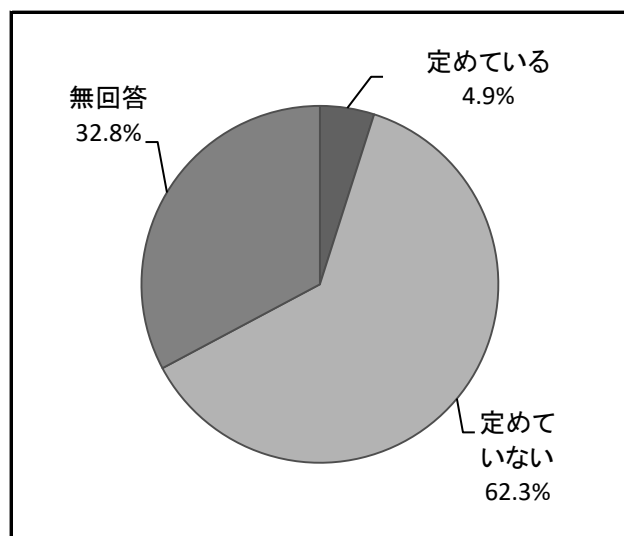
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人		1社		1社	3社		5社
6～10人		1社		11社	6社		18社
11～30人		3社		17社	9社		29社
31～50人				9社			9社
51～100人				6社	7社		13社
101人以上				15社	13社		28社
合 計		5社		59社	38社		102社

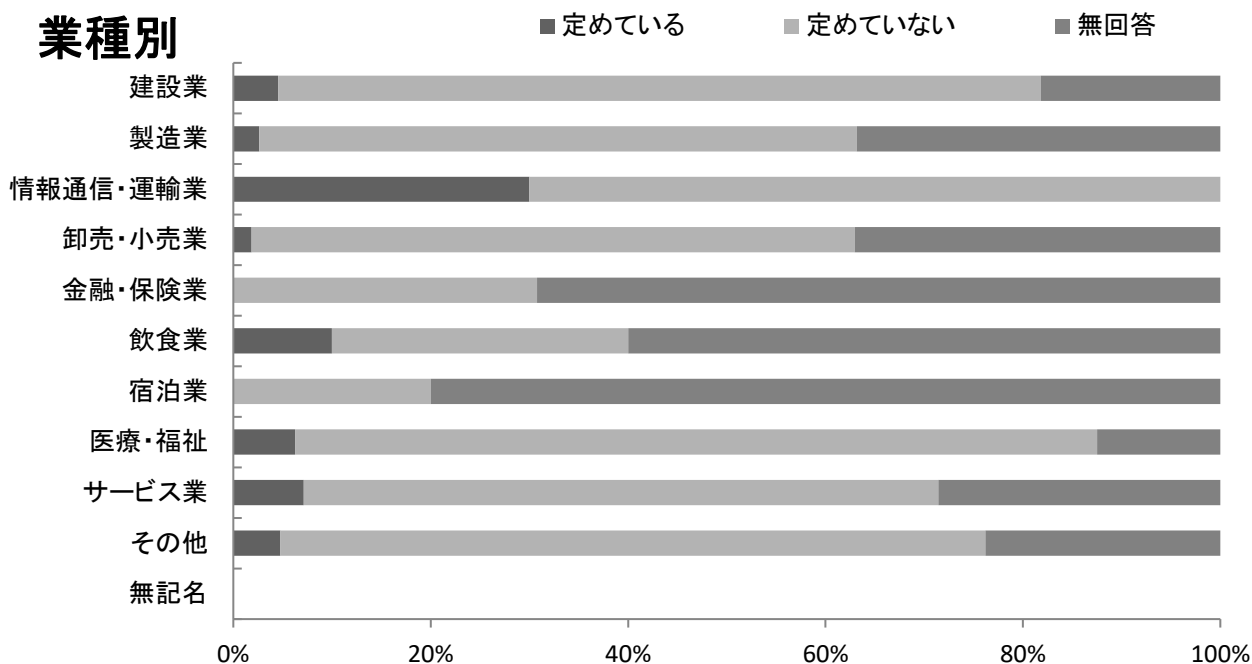
育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、4.9%（244社中12社）である。それに対して、全体の半数以上の事業所が当該制度を定めていないと回答している。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」（30.0%）で、次いで「飲食業」（10.0%）、「サービス業」（7.1%）となっている。また、「金融・保険業」と「宿泊業」において当該制度を定めている事業所はみられなかった。

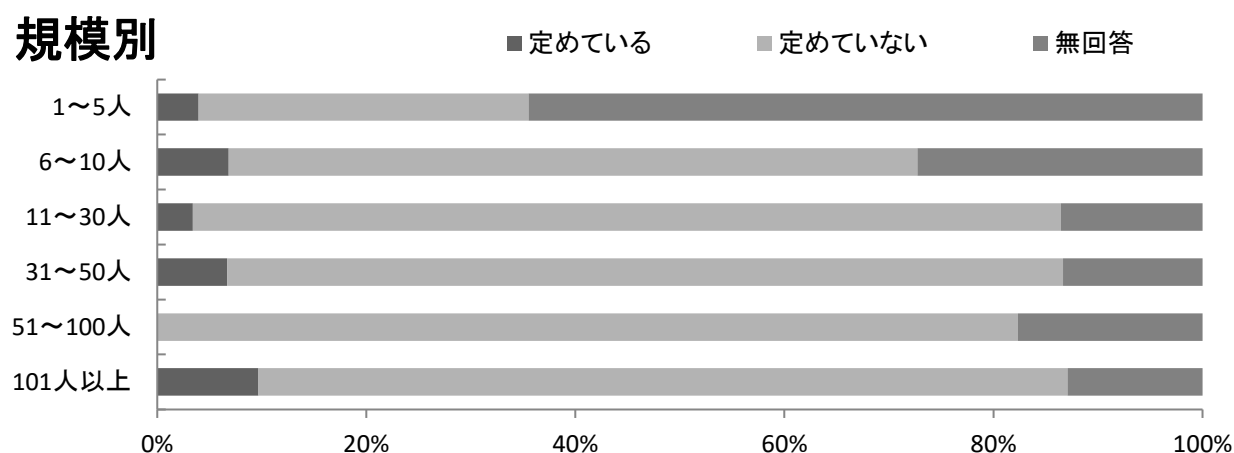
規模別においては、「51～100人」の事業所のみ当該制度を制定していなかった。



業種別



規模別



23-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	4.9%	62.3%	32.8%

業種別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	4.5%	77.3%	18.2%
製造業	2.6%	60.5%	36.8%
情報通信・運輸業	30.0%	70.0%	
卸売・小売業	1.9%	61.1%	37.0%
金融・保険業		30.8%	69.2%
飲食業	10.0%	30.0%	60.0%
宿泊業		20.0%	80.0%
医療・福祉	6.3%	81.3%	12.5%
サービス業	7.1%	64.3%	28.6%
その他	4.8%	71.4%	23.8%
無記名			

規模別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	3.9%	31.6%	64.5%
6～10人	6.8%	65.9%	27.3%
11～30人	3.4%	83.1%	13.6%
31～50人	6.7%	80.0%	13.3%
51～100人		82.4%	17.6%
101人以上	9.7%	77.4%	12.9%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	12社	152社	80社	244社

業種別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

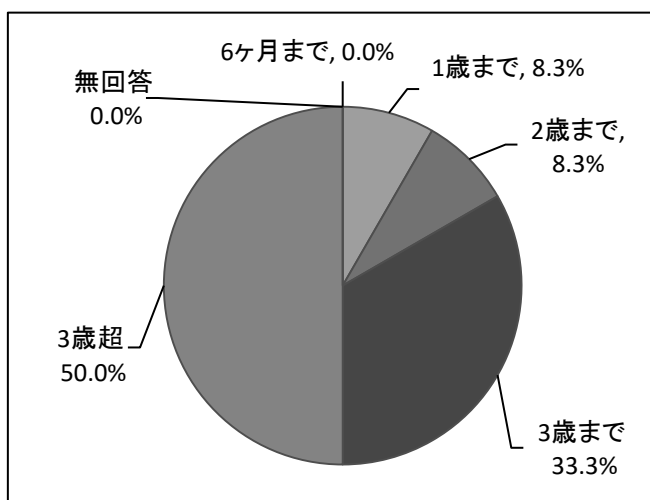
業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	2社	34社	8社	44社
製造業	1社	23社	14社	38社
情報通信・運輸業	3社	7社		10社
卸売・小売業	1社	33社	20社	54社
金融・保険業		4社	9社	13社
飲食業	1社	3社	6社	10社
宿泊業		2社	8社	10社
医療・福祉	1社	13社	2社	16社
サービス業	2社	18社	8社	28社
その他	1社	15社	5社	21社
無記名				
合 計	12社	152社	80社	244社

規模別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

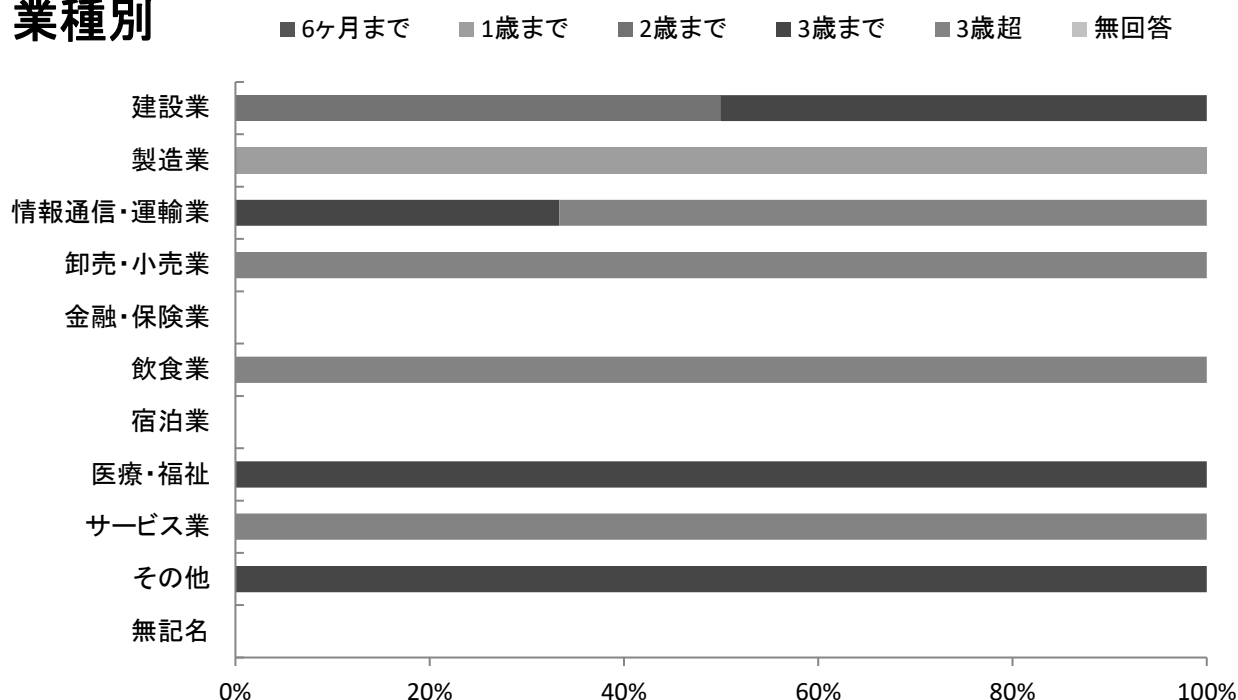
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	3社	24社	49社	76社
6～10人	3社	29社	12社	44社
11～30人	2社	49社	8社	59社
31～50人	1社	12社	2社	15社
51～100人		14社	3社	17社
101人以上	3社	24社	4社	31社
合 計	12社	152社	78社	242社

育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が50.0%（12社中6社）と最も高い。次いで、最長期間を「3歳まで」としている事業所の割合が33.3%（12社中4社）となっている。

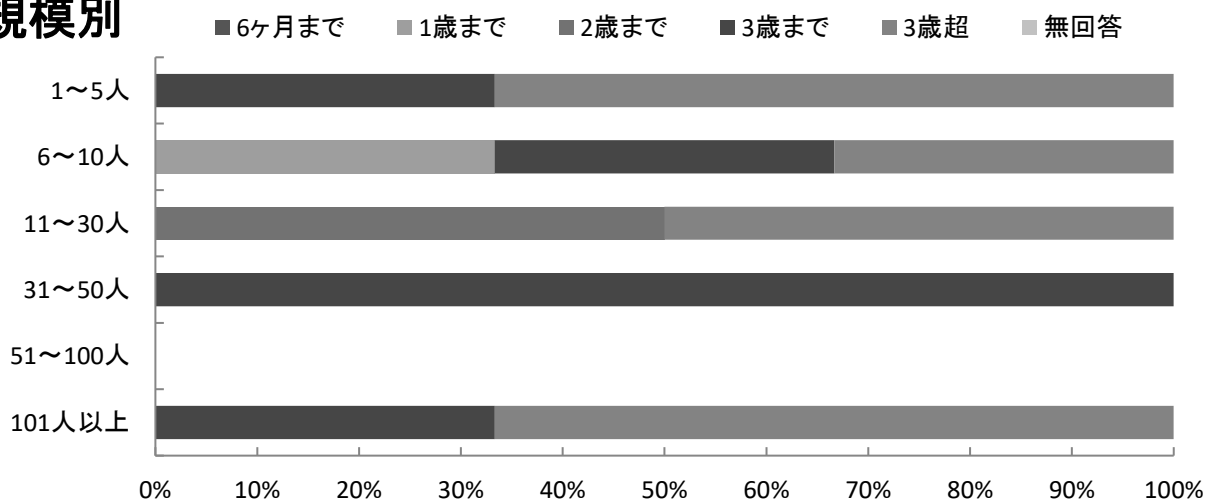
業種別、規模別においても、最長期間を「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所がほとんどであった。



業種別



規模別



23-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		8. 3%	8. 3%	33. 3%	50. 0%	

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		1社	1社	4社	6社		12社

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			50. 0%	50. 0%		
製造業		100. 0%				
情報通信・運輸業				33. 3%	66. 7%	
卸売・小売業					100. 0%	
金融・保険業						
飲食業					100. 0%	
宿泊業						
医療・福祉				100. 0%		
サービス業					100. 0%	
その他				100. 0%		
無記名						

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業			1社	1社			2社
製造業		1社					1社
情報通信・運輸業				1社	2社		3社
卸売・小売業					1社		1社
金融・保険業							
飲食業					1社		1社
宿泊業							
医療・福祉				1社			1社
サービス業					2社		2社
その他				1社			1社
無記名							
合 計		1社	1社	4社	6社		12社

規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				33. 3%	66. 7%	
6～10人		33. 3%		33. 3%	33. 3%	
11～30人			50. 0%		50. 0%	
31～50人				100. 0%		
51～100人						
101人以上				33. 3%	66. 7%	

規模別

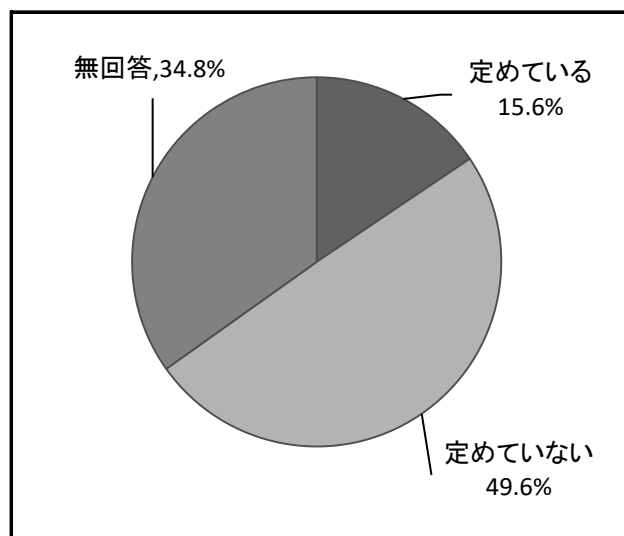
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人				1社	2社		3社
6～10人		1社		1社	1社		3社
11～30人			1社		1社		2社
31～50人				1社			1社
51～100人							
101人以上				1社	2社		3社
合 計		1社	1社	4社	6社		12社

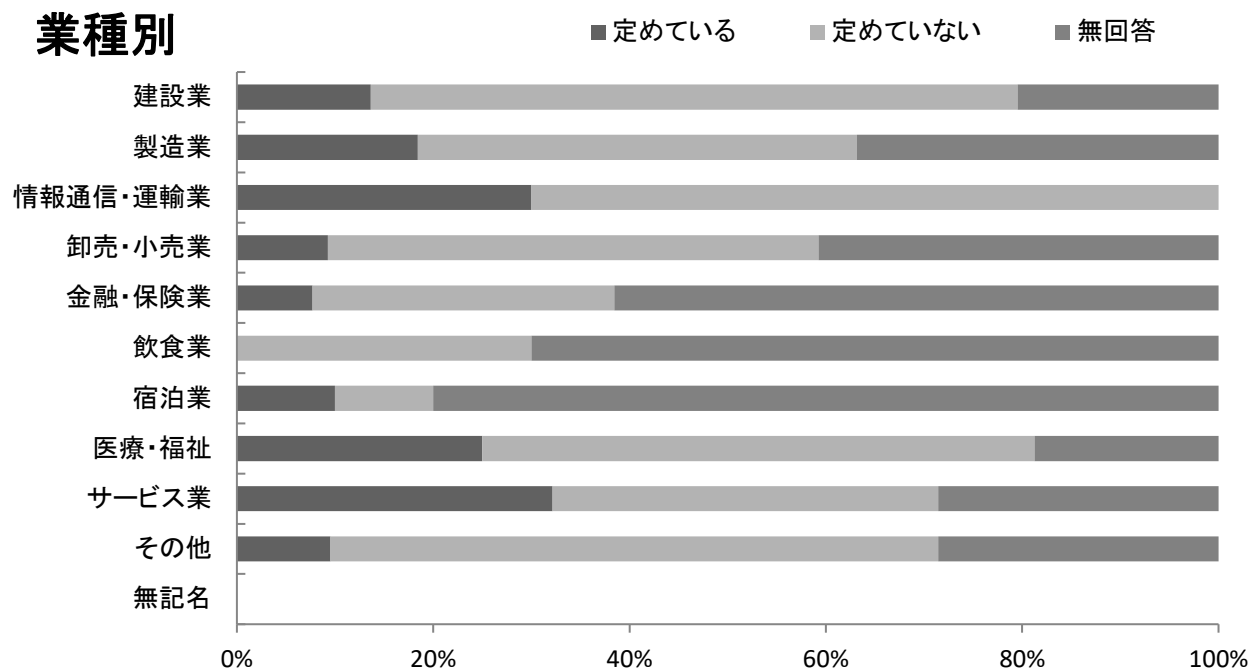
育児休業制度以外で育児を支援するために、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所の割合は、15.6%（244社中38社）である。

業種別では、「サービス業」において当該制度を定めている事業所の割合が32.1%（28社中9社）と最も高い。一方、「飲食業」において当該制度を定めている事業所はみられなかった。

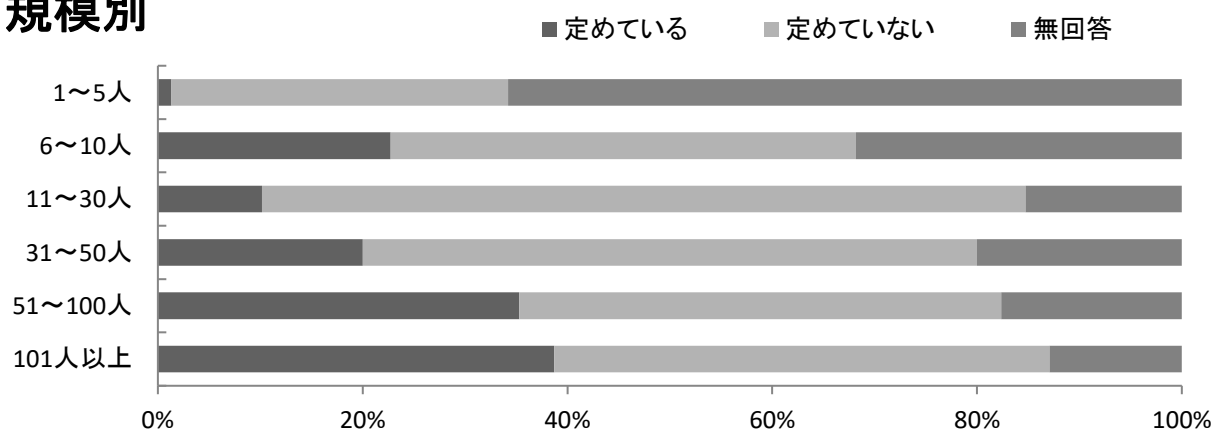
規模別では、従業員数「101人以上」の規模において当該制度を定めている事業所の割合が38.7%（31社中12社）と最も高い。



業種別



規模別



23-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	15.6%	49.6%	34.8%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	38社	121社	85社	244社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	13.6%	65.9%	20.5%
製造業	18.4%	44.7%	36.8%
情報通信・運輸業	30.0%	70.0%	
卸売・小売業	9.3%	50.0%	40.7%
金融・保険業	7.7%	30.8%	61.5%
飲食業		30.0%	70.0%
宿泊業	10.0%	10.0%	80.0%
医療・福祉	25.0%	56.3%	18.8%
サービス業	32.1%	39.3%	28.6%
その他	9.5%	61.9%	28.6%
無記名			

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	6社	29社	9社	44社
製造業	7社	17社	14社	38社
情報通信・運輸業	3社	7社		10社
卸売・小売業	5社	27社	22社	54社
金融・保険業	1社	4社	8社	13社
飲食業		3社	7社	10社
宿泊業	1社	1社	8社	10社
医療・福祉	4社	9社	3社	16社
サービス業	9社	11社	8社	28社
その他	2社	13社	6社	21社
無記名				
合 計	38社	121社	85社	244社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	1.3%	32.9%	65.8%
6～10人	22.7%	45.5%	31.8%
11～30人	10.2%	74.6%	15.3%
31～50人	20.0%	60.0%	20.0%
51～100人	35.3%	47.1%	17.6%
101人以上	38.7%	48.4%	12.9%

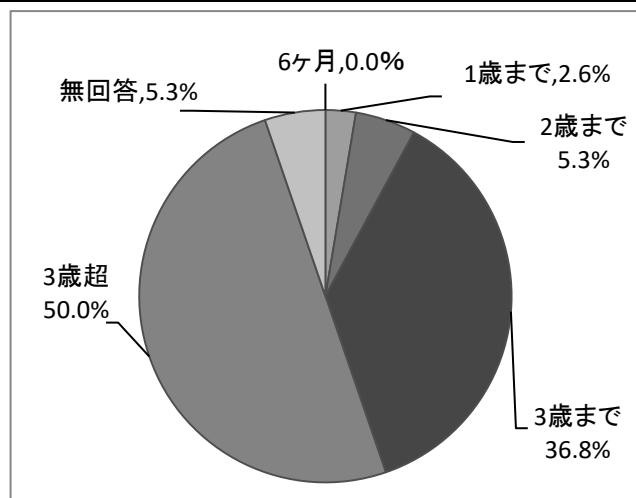
規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

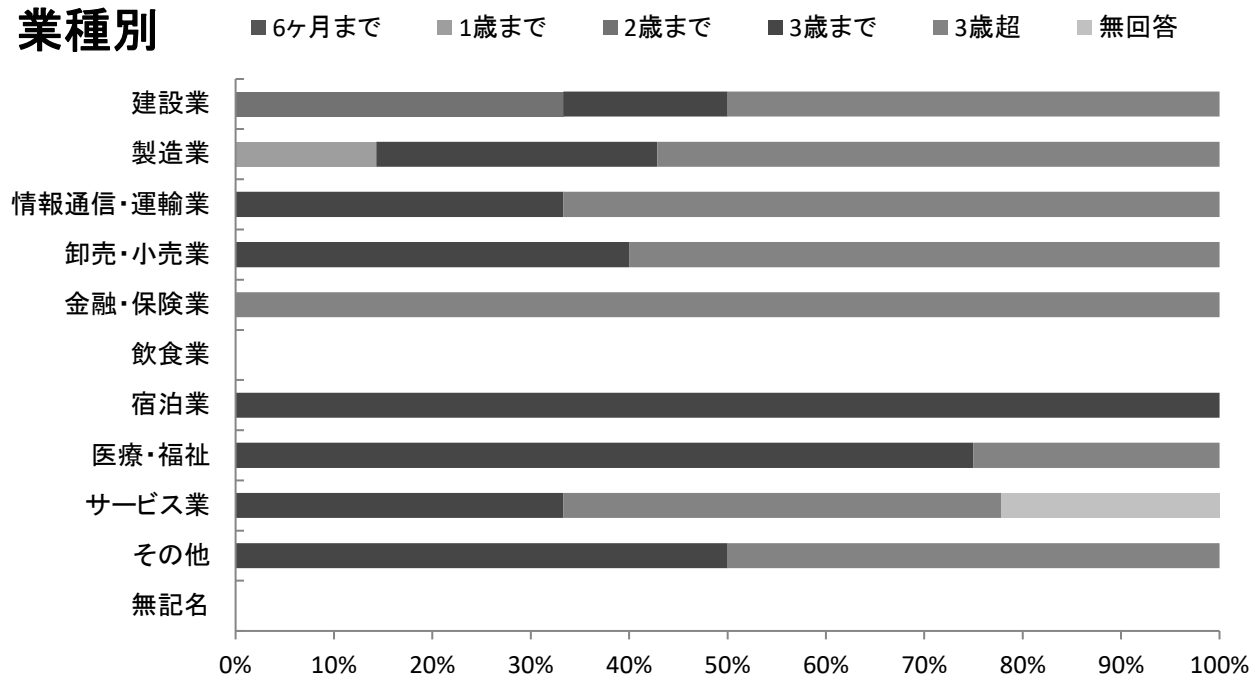
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	25社	50社	76社
6～10人	10社	20社	14社	44社
11～30人	6社	44社	9社	59社
31～50人	3社	9社	3社	15社
51～100人	6社	8社	3社	17社
101人以上	12社	15社	4社	31社
合 計	38社	121社	83社	242社

育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、その最長期間を「3歳超」としている事業所が全体の50.0%（38社中19社）を占めている。次いで、最長期間を「3歳まで」としている事業所の割合が36.8%（38社中14社）と2番目に高い。

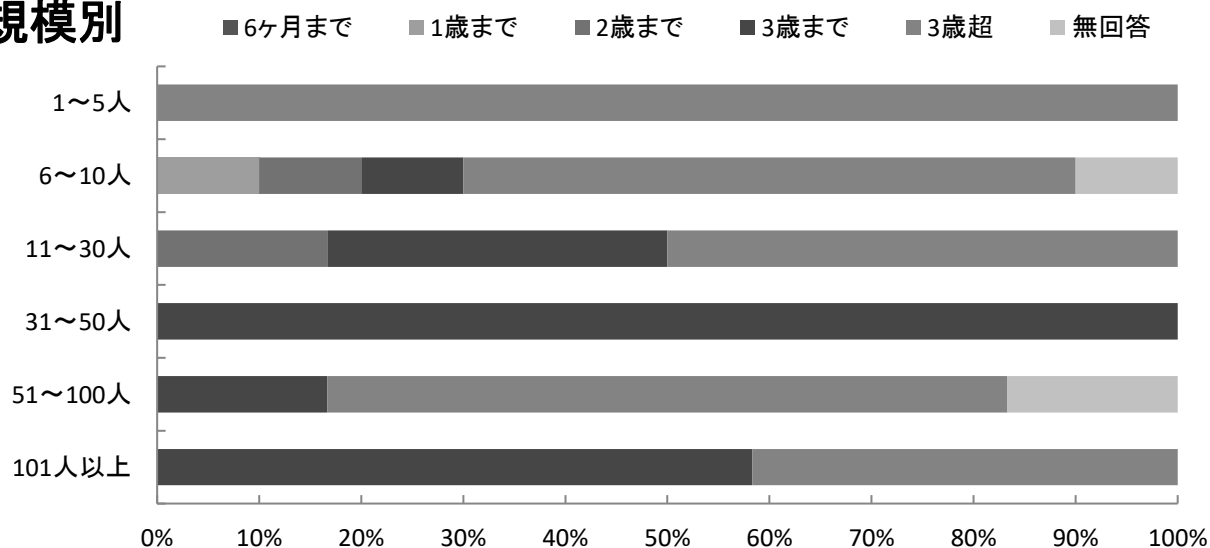
業種別、規模別でも、当該制度の最長期間を「3歳まで」「3歳超」と長期間定めている事業所の割合が全体的に高い。



業種別



規模別



23-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％） 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		2.6%	5.3%	36.8%	50.0%	5.3%

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		1社	2社	14社	19社	2社	38社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			33.3%	16.7%	50.0%	
製造業		14.3%		28.6%	57.1%	
情報通信・運輸業				33.3%	66.7%	
卸売・小売業				40.0%	60.0%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				75.0%	25.0%	
サービス業				33.3%	44.4%	22.2%
その他				50.0%	50.0%	
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業			2社	1社	3社		6社
製造業		1社		2社	4社		7社
情報通信・運輸業				1社	2社		3社
卸売・小売業				2社	3社		5社
金融・保険業					1社		1社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				3社	1社		4社
サービス業				3社	4社	2社	9社
その他				1社	1社		2社
無記名							
合 計		1社	2社	14社	19社	2社	38社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人					100.0%	
6～10人		10.0%	10.0%	10.0%	60.0%	10.0%
11～30人			16.7%	33.3%	50.0%	
31～50人				100.0%		
51～100人				16.7%	66.7%	16.7%
101人以上				58.3%	41.7%	

規模別

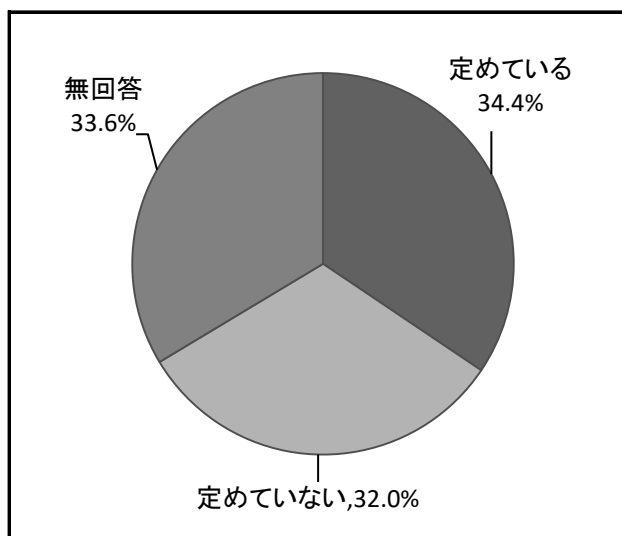
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人					1社		1社
6～10人		1社	1社	1社	6社	1社	10社
11～30人			1社	2社	3社		6社
31～50人				3社			3社
51～100人				1社	4社	1社	6社
101人以上				7社	5社		12社
合 計		1社	2社	14社	19社	2社	38社

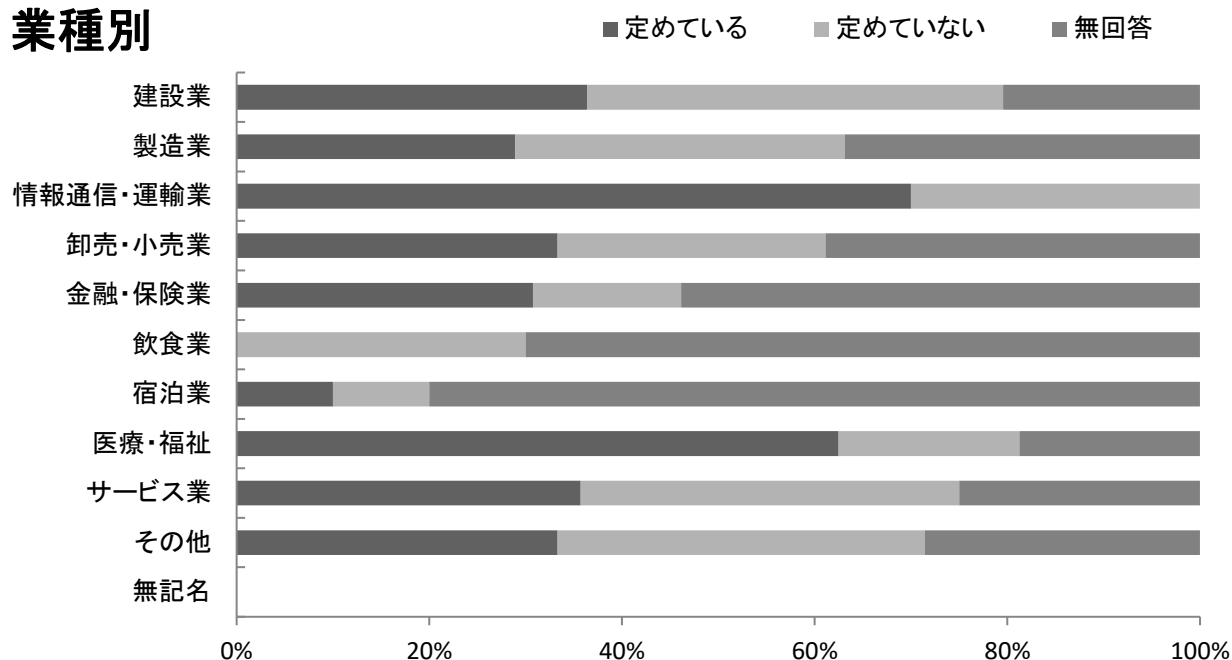
育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、34.4%（244社中84社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「情報通信・運輸業」で70.0%（10社中7社）となっており、2番目に「医療・福祉」が62.5%（16社中10社）という値をとっている。その一方、「飲食業」において当該制度を定めている事業所はみられなかった。

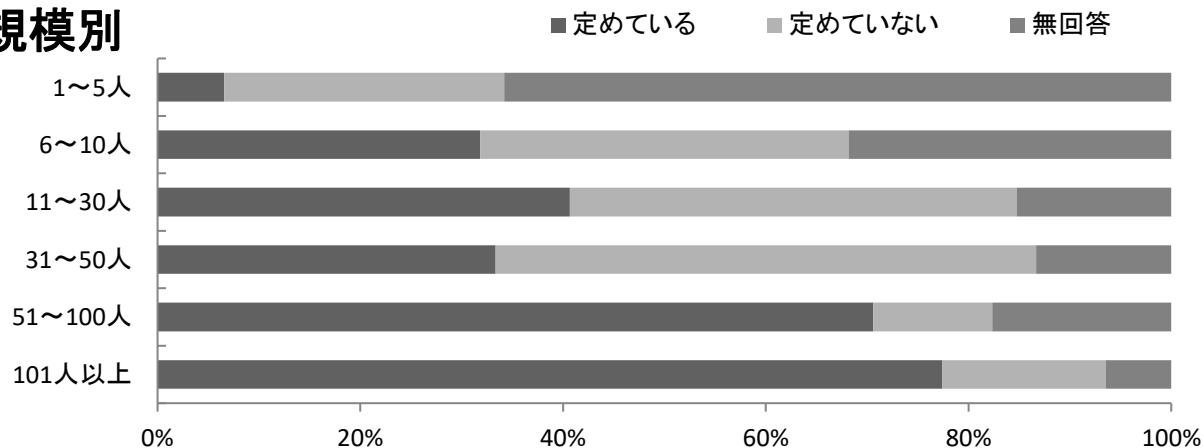
規模別では、従業員数が51人以上の事業所において、7割以上という高い割合で当該制度が制定されている。



業種別



規模別



23-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	34. 4%	32. 0%	33. 6%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	84社	78社	82社	244社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	36. 4%	43. 2%	20. 5%
製造業	28. 9%	34. 2%	36. 8%
情報通信・運輸業	70. 0%	30. 0%	
卸売・小売業	33. 3%	27. 8%	38. 9%
金融・保険業	30. 8%	15. 4%	53. 8%
飲食業		30. 0%	70. 0%
宿泊業	10. 0%	10. 0%	80. 0%
医療・福祉	62. 5%	18. 8%	18. 8%
サービス業	35. 7%	39. 3%	25. 0%
その他	33. 3%	38. 1%	28. 6%
無記名			

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	16社	19社	9社	44社
製造業	11社	13社	14社	38社
情報通信・運輸業	7社	3社		10社
卸売・小売業	18社	15社	21社	54社
金融・保険業	4社	2社	7社	13社
飲食業		3社	7社	10社
宿泊業	1社	1社	8社	10社
医療・福祉	10社	3社	3社	16社
サービス業	10社	11社	7社	28社
その他	7社	8社	6社	21社
無記名				
合 計	84社	78社	82社	244社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

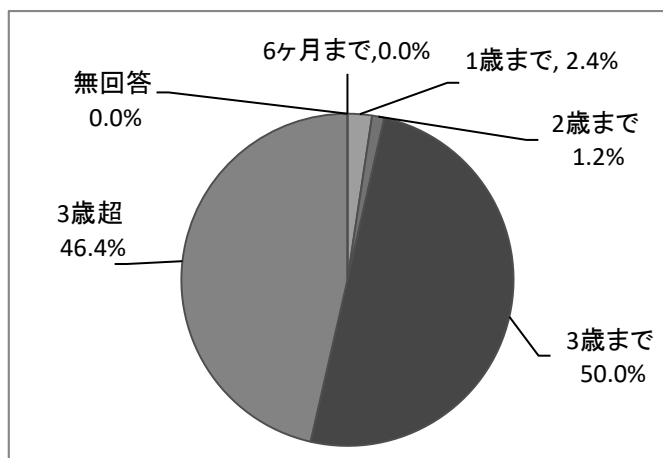
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	6. 6%	27. 6%	65. 8%
6～10人	31. 8%	36. 4%	31. 8%
11～30人	40. 7%	44. 1%	15. 3%
31～50人	33. 3%	53. 3%	13. 3%
51～100人	70. 6%	11. 8%	17. 6%
101人以上	77. 4%	16. 1%	6. 5%

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

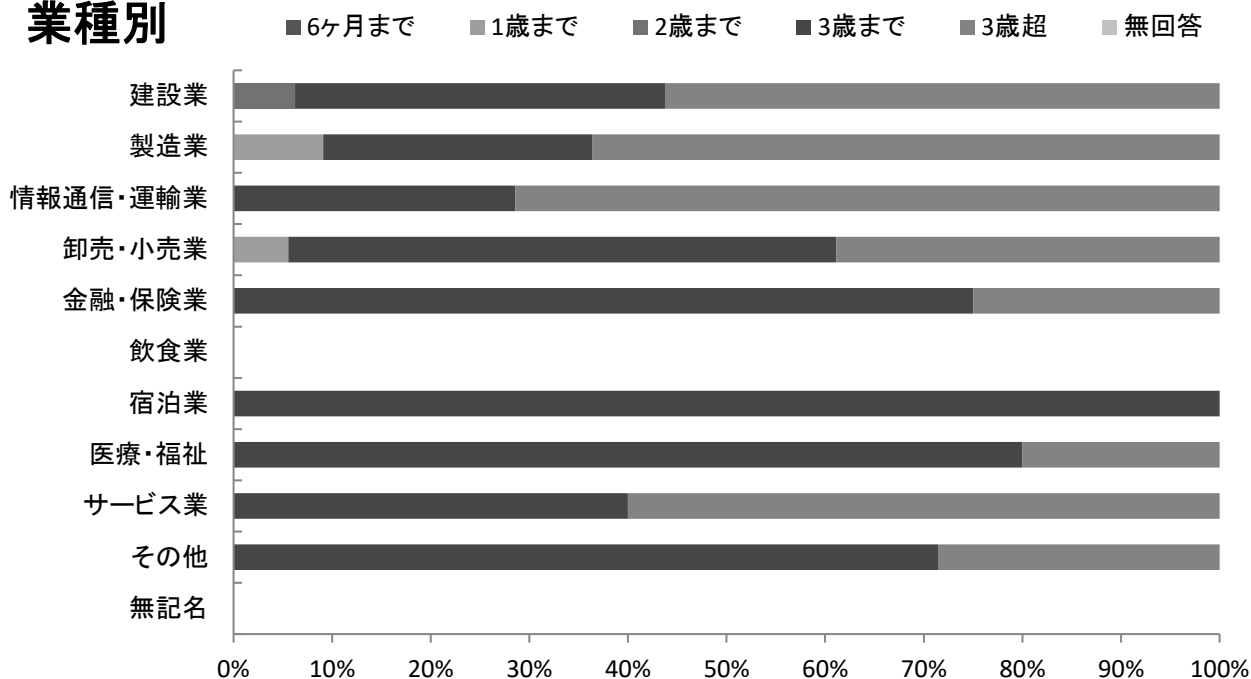
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	5社	21社	50社	76社
6～10人	14社	16社	14社	44社
11～30人	24社	26社	9社	59社
31～50人	5社	8社	2社	15社
51～100人	12社	2社	3社	17社
101人以上	24社	5社	2社	31社
合 計	84社	78社	80社	242社

育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所において、その最長期間を「3歳まで」としている事業所の割合が50.0%（84社中42社）と最も高く、次いで「3歳超」としている事業所の割合が46.4%（84社中39社）となっている。

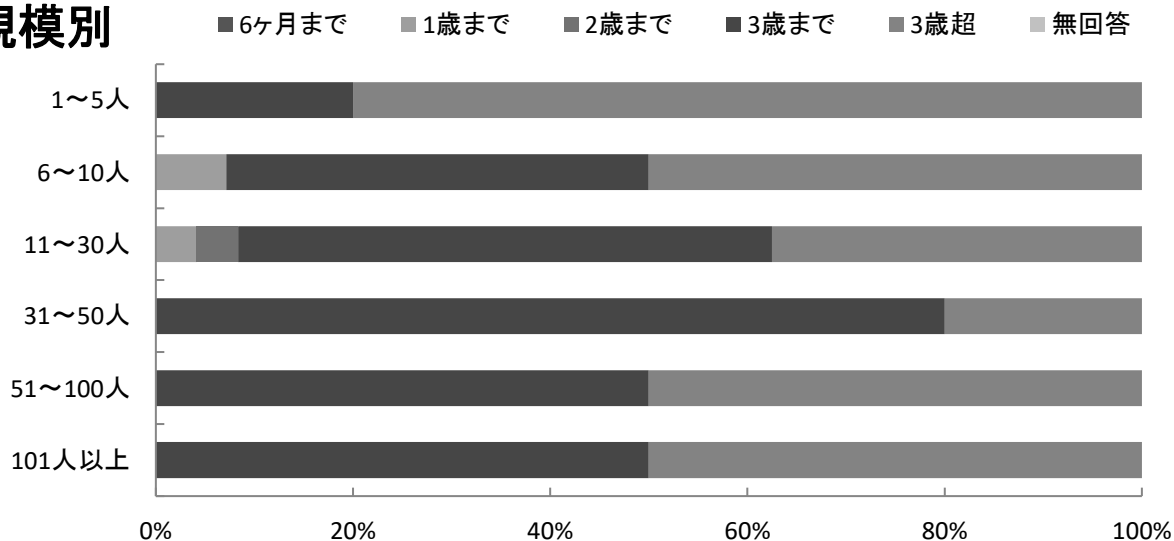
業種別、規模別でみても、所定外労働の免除の最長期間を「3歳まで」「3歳超」としている事業所がほとんどである。



業種別



規模別



23-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		2. 4%	1. 2%	50. 0%	46. 4%	

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		2社	1社	42社	39社		84社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業			6. 3%	37. 5%	56. 3%	
製造業		9. 1%		27. 3%	63. 6%	
情報通信・運輸業				28. 6%	71. 4%	
卸売・小売業		5. 6%		55. 6%	38. 9%	
金融・保険業				75. 0%	25. 0%	
飲食業						
宿泊業				100. 0%		
医療・福祉				80. 0%	20. 0%	
サービス業				40. 0%	60. 0%	
その他				71. 4%	28. 6%	
無記名						

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業			1社	6社	9社		16社
製造業		1社		3社	7社		11社
情報通信・運輸業				2社	5社		7社
卸売・小売業		1社		10社	7社		18社
金融・保険業				3社	1社		4社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				8社	2社		10社
サービス業				4社	6社		10社
その他				5社	2社		7社
無記名							
合 計		2社	1社	42社	39社		84社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				20. 0%	80. 0%	
6～10人		7. 1%		42. 9%	50. 0%	
11～30人		4. 2%	4. 2%	54. 2%	37. 5%	
31～50人				80. 0%	20. 0%	
51～100人				50. 0%	50. 0%	
101人以上				50. 0%	50. 0%	

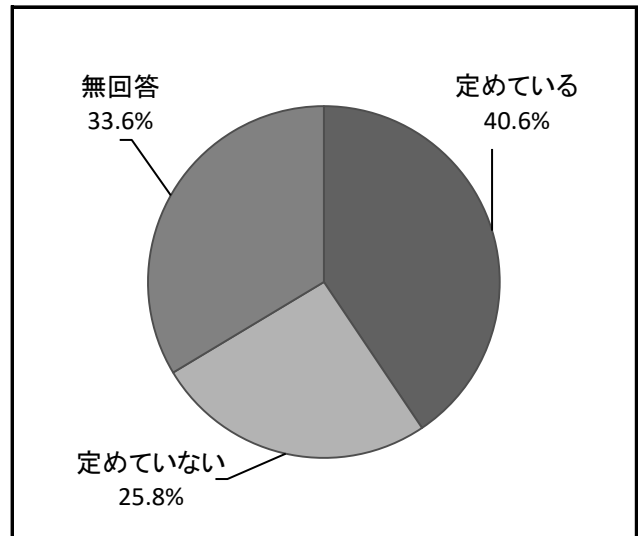
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人				1社	4社		5社
6～10人		1社		6社	7社		14社
11～30人		1社	1社	13社	9社		24社
31～50人				4社	1社		5社
51～100人				6社	6社		12社
101人以上				12社	12社		24社
合 計		2社	1社	42社	39社		84社

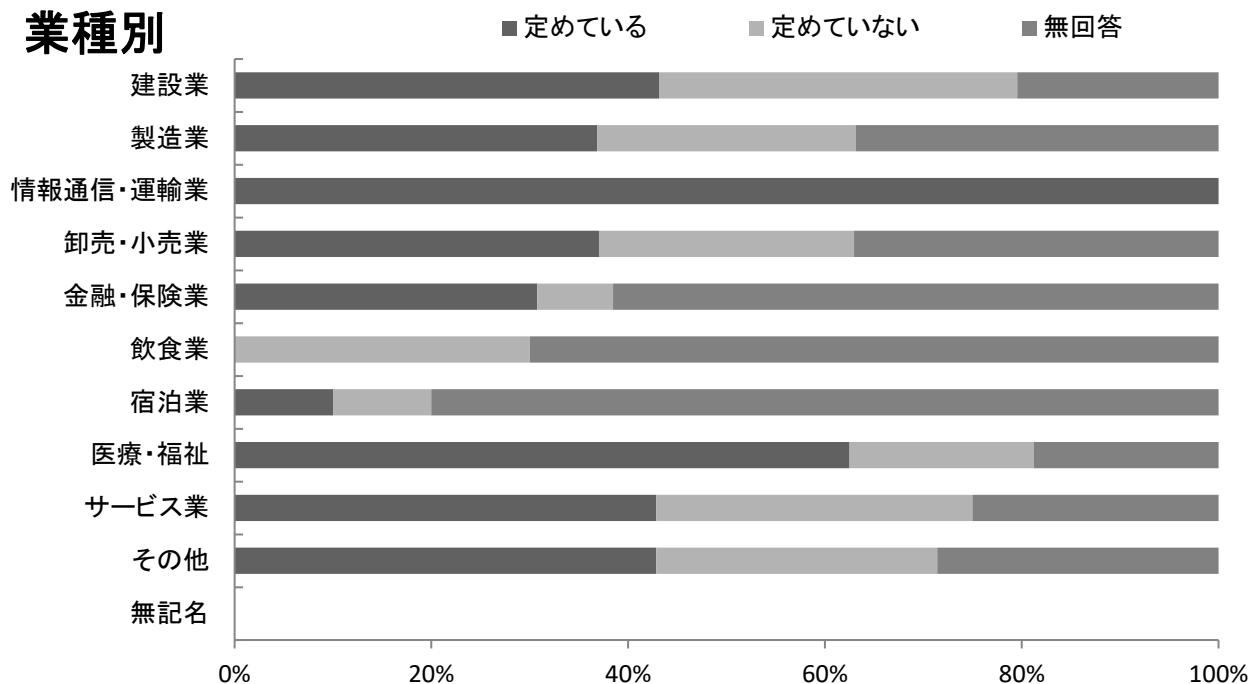
育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、40.6%（244社中99社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において回答のあった全ての事業所が当該制度を定めている。それに対して、「飲食業」においては当該制度を定めている事業所がみられなかった。

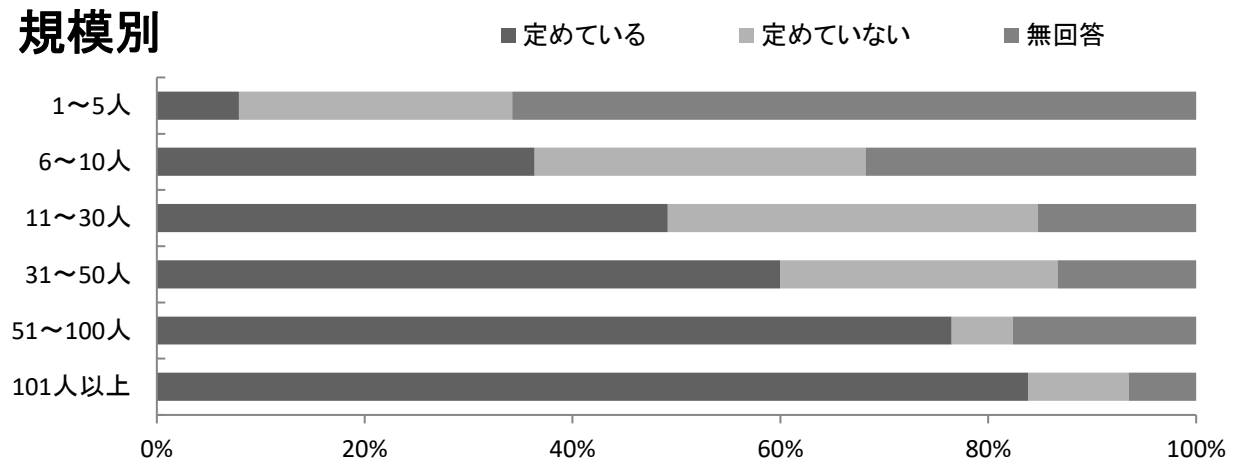
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が83.9%（31社中26社）と最も高い。また、事業所の規模が大きくなるほど当該制度を定めている事業所の割合が高くなっている。



業種別



規模別



23-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	40.6%	25.8%	33.6%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	99社	63社	82社	244社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	43.2%	36.4%	20.5%
製造業	36.8%	26.3%	36.8%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	37.0%	25.9%	37.0%
金融・保険業	30.8%	7.7%	61.5%
飲食業		30.0%	70.0%
宿泊業	10.0%	10.0%	80.0%
医療・福祉	62.5%	18.8%	18.8%
サービス業	42.9%	32.1%	25.0%
その他	42.9%	28.6%	28.6%
無記名			

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	19社	16社	9社	44社
製造業	14社	10社	14社	38社
情報通信・運輸業	10社			10社
卸売・小売業	20社	14社	20社	54社
金融・保険業	4社	1社	8社	13社
飲食業		3社	7社	10社
宿泊業	1社	1社	8社	10社
医療・福祉	10社	3社	3社	16社
サービス業	12社	9社	7社	28社
その他	9社	6社	6社	21社
無記名				
合 計	99社	63社	82社	244社

規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

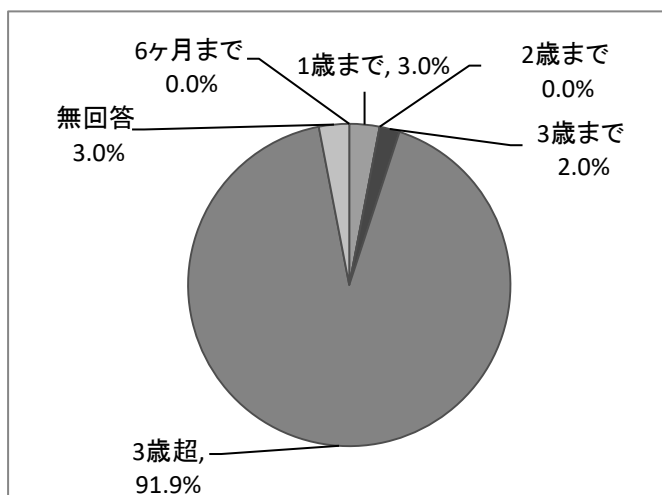
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	7.9%	26.3%	65.8%
6～10人	36.4%	31.8%	31.8%
11～30人	49.2%	35.6%	15.3%
31～50人	60.0%	26.7%	13.3%
51～100人	76.5%	5.9%	17.6%
101人以上	83.9%	9.7%	6.5%

規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

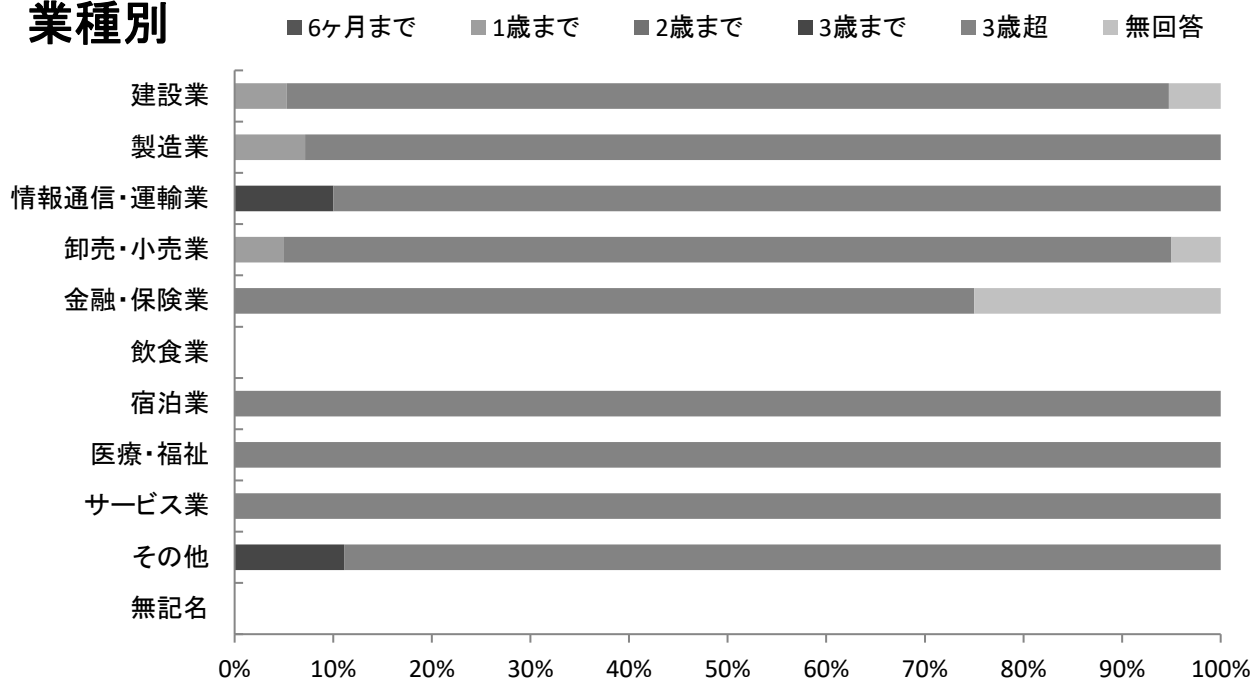
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	6社	20社	50社	76社
6～10人	16社	14社	14社	44社
11～30人	29社	21社	9社	59社
31～50人	9社	4社	2社	15社
51～100人	13社	1社	3社	17社
101人以上	26社	3社	2社	31社
合 計	99社	63社	80社	242社

子の看護休暇制度を定めている事業所において、その9割以上が当該制度の最長期間を「3歳超」としている。

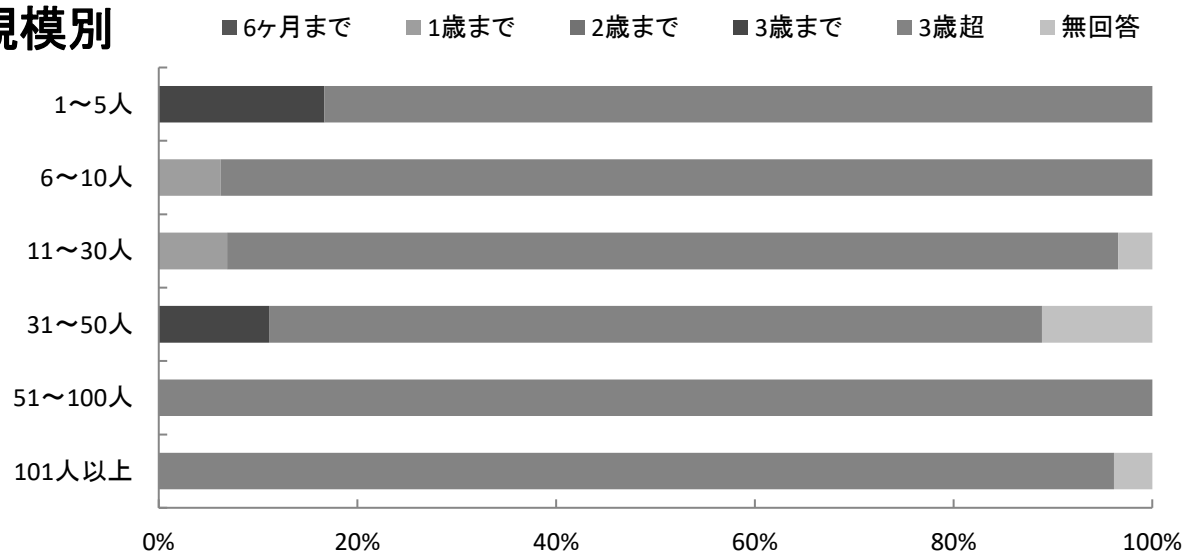
業種別、規模別にみても、最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が100.0%の業種や規模が複数あり、全体的に長期間にわたって当該制度を利用することができる環境があると考えられる。



業種別



規模別



23-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		3. 0%		2. 0%	91. 9%	3. 0%

子の看護休暇制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		3社		2社	91社	3社	99社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		5. 3%			89. 5%	5. 3%
製造業		7. 1%			92. 9%	
情報通信・運輸業				10. 0%	90. 0%	
卸売・小売業		5. 0%			90. 0%	5. 0%
金融・保険業					75. 0%	25. 0%
飲食業						
宿泊業					100. 0%	
医療・福祉					100. 0%	
サービス業					100. 0%	
その他				11. 1%	88. 9%	
無記名						

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		1社			17社	1社	19社
製造業		1社			13社		14社
情報通信・運輸業				1社	9社		10社
卸売・小売業		1社			18社	1社	20社
金融・保険業					3社	1社	4社
飲食業							
宿泊業					1社		1社
医療・福祉					10社		10社
サービス業					12社		12社
その他				1社	8社		9社
無記名							
合 計		3社		2社	91社	3社	99社

規模別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				16. 7%	83. 3%	
6～10人		6. 3%			93. 8%	
11～30人		6. 9%			89. 7%	3. 4%
31～50人				11. 1%	77. 8%	11. 1%
51～100人					100. 0%	
101人以上					96. 2%	3. 8%

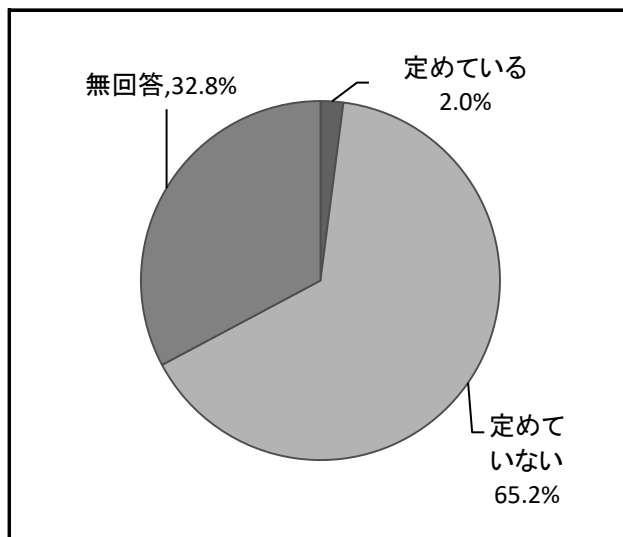
規模別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人				1社	5社		6社
6～10人		1社			15社		16社
11～30人		2社			26社	1社	29社
31～50人				1社	7社	1社	9社
51～100人					13社		13社
101人以上					25社	1社	26社
合 計		3社		2社	91社	3社	99社

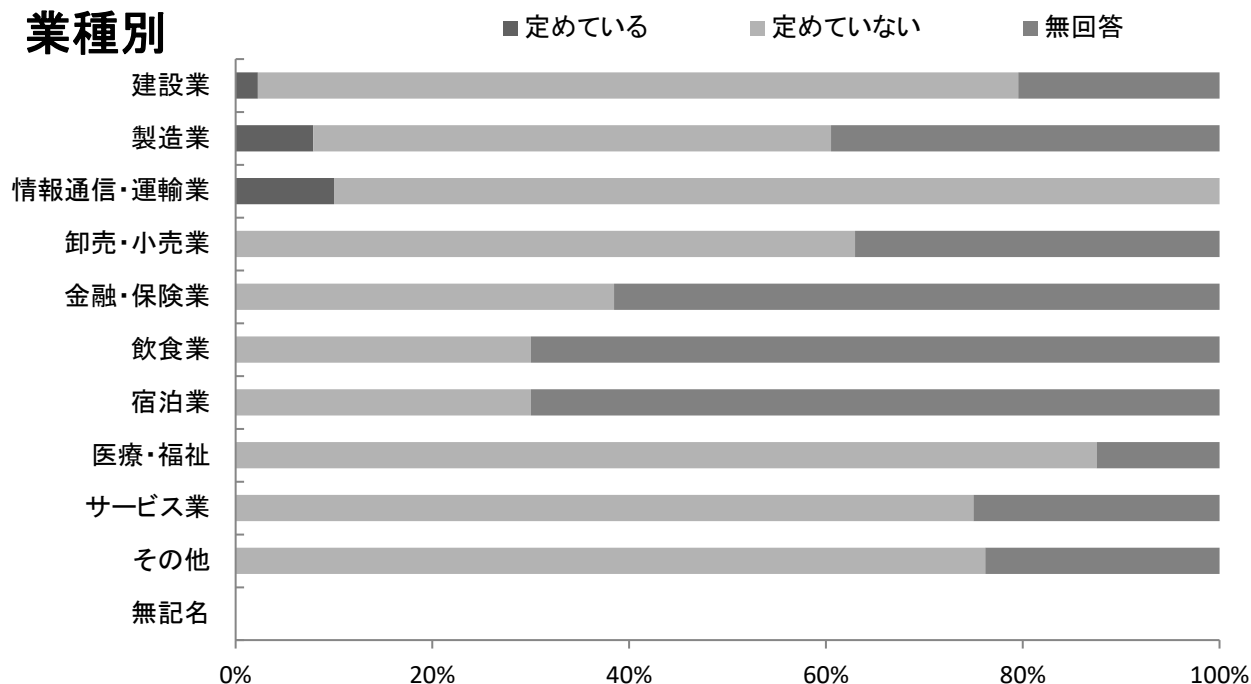
育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、全体の2.0%（244社中5社）となっており、当該措置を制定している事業所はかなり少ない。

業種別では、「建設業」「製造業」「情報通信・運輸業」において当該措置を定めている事業所がみられるが、それ以外の業種で定めている事業所はみられない。

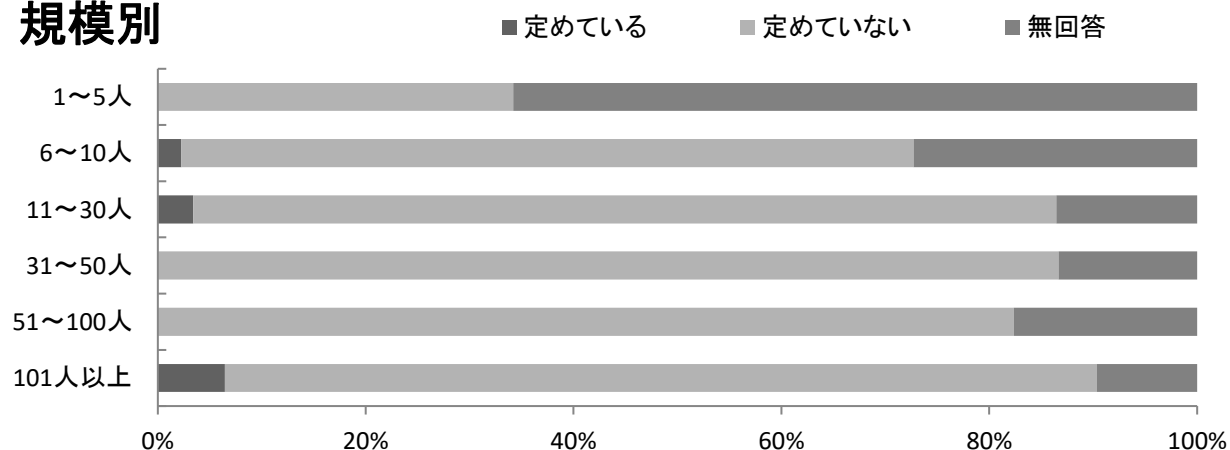
規模別では、「6～10人」「11～30人」「101人以上」の事業所で当該措置を定めている事業所がみられるが、その他の規模においては当該措置を定めている事業所はみられない。



業種別



規模別



23-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	2. 0%	65. 2%	32. 8%

育児に要する経費の援助措置の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	5社	159社	80社	244社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2. 3%	77. 3%	20. 5%
製造業	7. 9%	52. 6%	39. 5%
情報通信・運輸業	10. 0%	90. 0%	
卸売・小売業		63. 0%	37. 0%
金融・保険業		38. 5%	61. 5%
飲食業		30. 0%	70. 0%
宿泊業		30. 0%	70. 0%
医療・福祉		87. 5%	12. 5%
サービス業		75. 0%	25. 0%
その他		76. 2%	23. 8%
無記名			

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	1社	34社	9社	44社
製造業	3社	20社	15社	38社
情報通信・運輸業	1社	9社		10社
卸売・小売業		34社	20社	54社
金融・保険業		5社	8社	13社
飲食業		3社	7社	10社
宿泊業		3社	7社	10社
医療・福祉		14社	2社	16社
サービス業		21社	7社	28社
その他		16社	5社	21社
無記名				
合 計	5社	159社	80社	244社

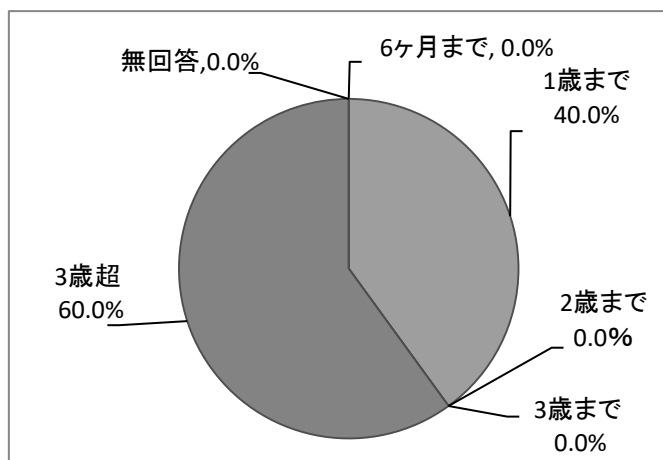
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		34. 2%	65. 8%
6～10人	2. 3%	70. 5%	27. 3%
11～30人	3. 4%	83. 1%	13. 6%
31～50人		86. 7%	13. 3%
51～100人		82. 4%	17. 6%
101人以上	6. 5%	83. 9%	9. 7%

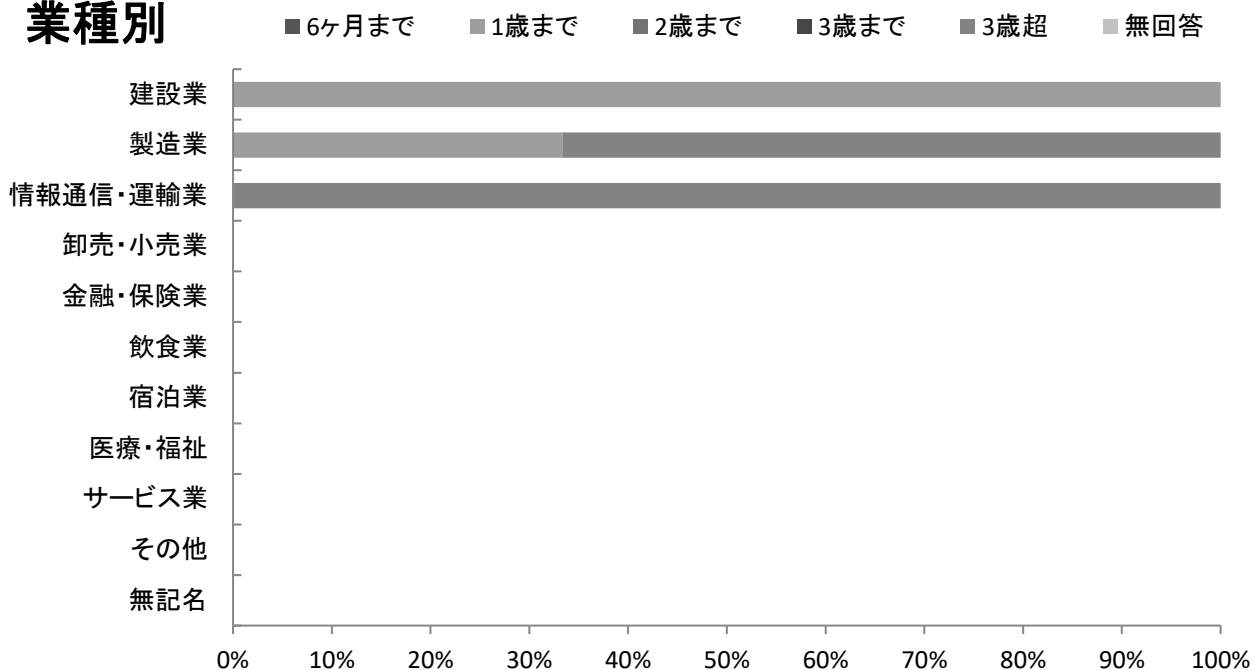
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		26社	50社	76社
6～10人	1社	31社	12社	44社
11～30人	2社	49社	8社	59社
31～50人		13社	2社	15社
51～100人		14社	3社	17社
101人以上	2社	26社	3社	31社
合 計	5社	159社	78社	242社

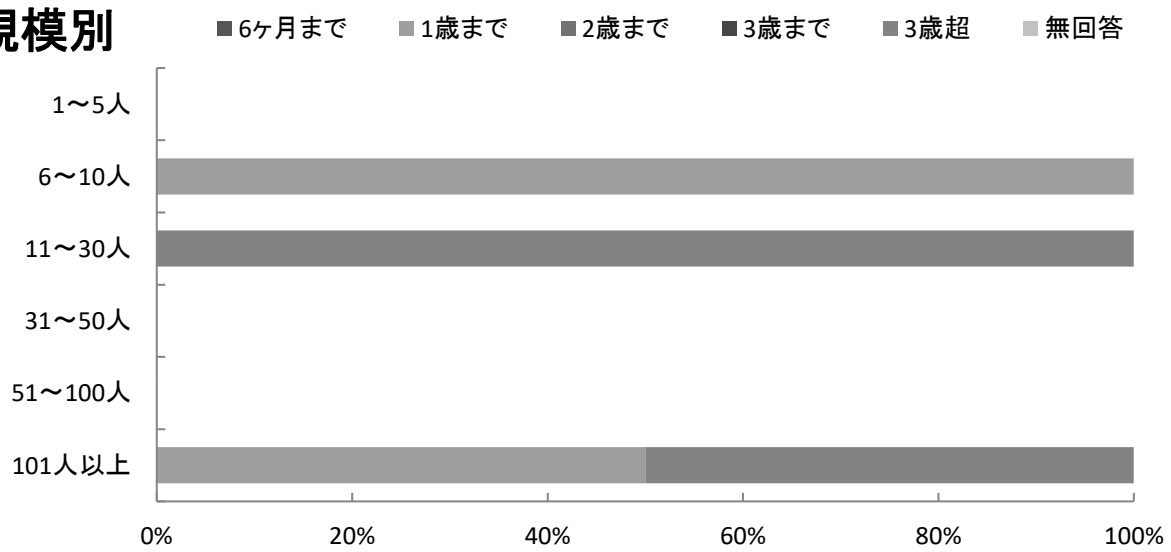
育児に要する経費の援助措置を定めている事業所において、その最長期間は「1歳まで」としている事業所（40.0%）と「3歳超」としている事業所（60.0%）の二つに大きく分かれている。



業種別



規模別



23-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		40. 0%			60. 0%	

育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		2社			3社		5社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		100. 0%				
製造業		33. 3%			66. 7%	
情報通信・運輸業					100. 0%	
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業						
その他						
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		1社					1社
製造業		1社			2社		3社
情報通信・運輸業					1社		1社
卸売・小売業							
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉							
サービス業							
その他							
無記名							
合 計		2社			3社		5社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人						
6～10人		100. 0%				
11～30人					100. 0%	
31～50人						
51～100人						
101人以上		50. 0%			50. 0%	

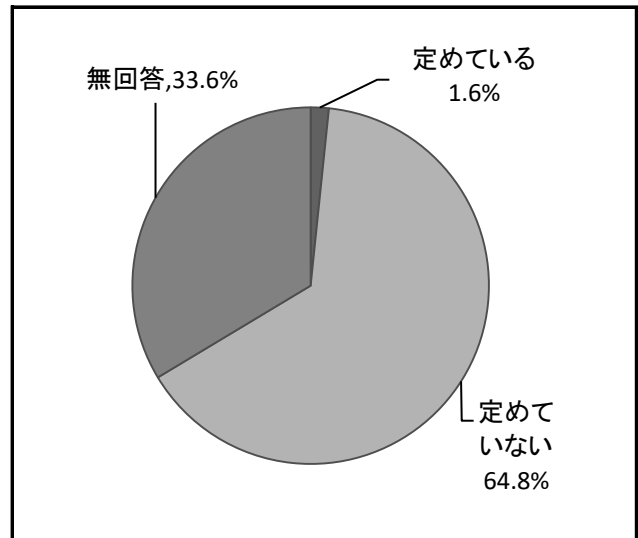
規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人							
6～10人		1社					1社
11～30人					2社		2社
31～50人							
51～100人							
101人以上		1社			1社		2社
合 計		2社			3社		5社

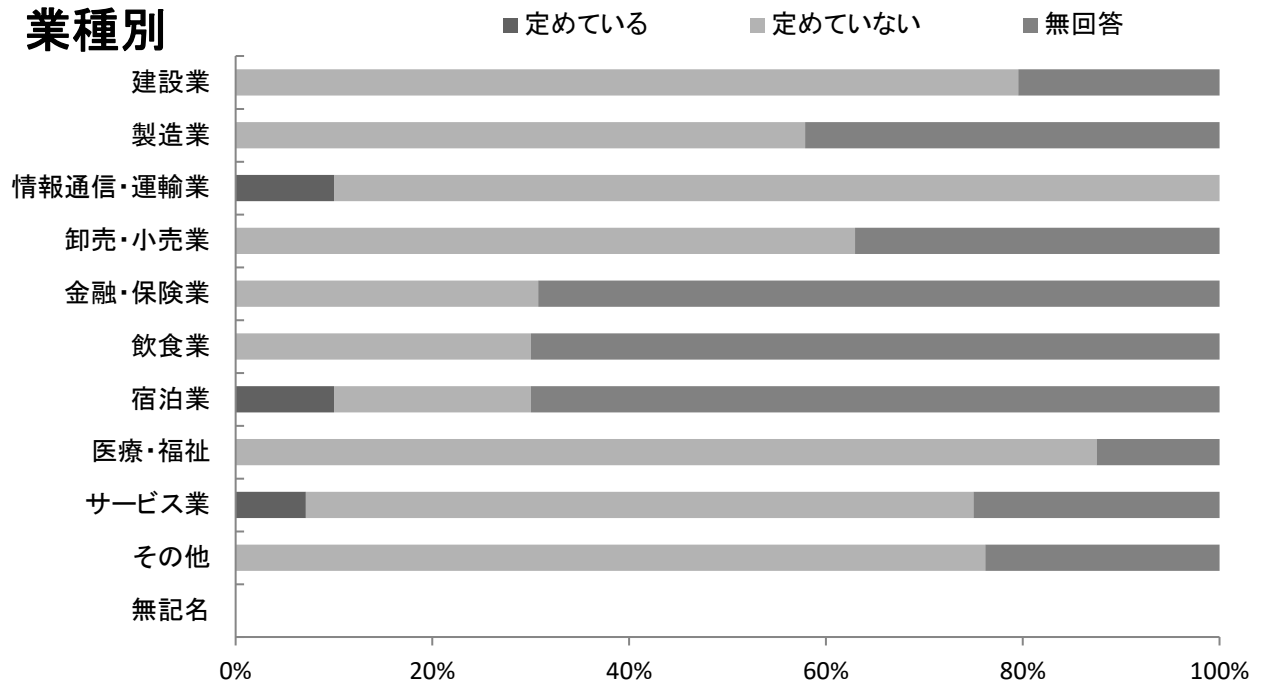
育児休業制度以外で育児を支援するために在宅勤務制度を定めている事業所は、全体の1.6%（244社中4社）となっている。

業種別でみると、「情報通信・運輸業」「宿泊業」「サービス業」の三つは在宅勤務制度を定めている事業所がみられるが、他の業種ではみられない。

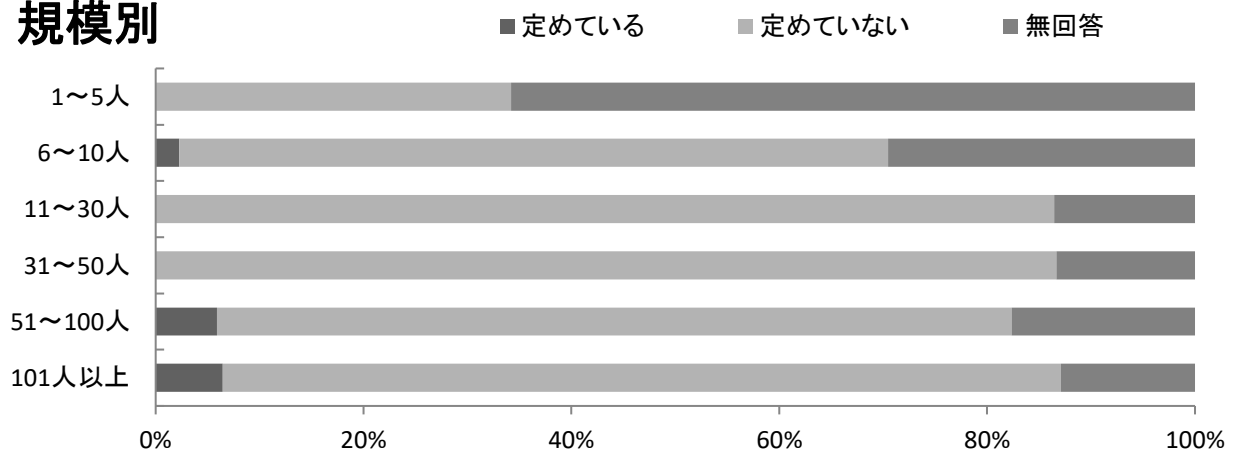
規模別では、「6～10人」「51～100人」「101人以上」において当該制度を定めている事業所がみられたが、それ以外の規模においてはみられなかった。



業種別



規模別



23-15 育児支援に係る在宅勤務の有無

育児支援に係る在宅勤務の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	1.6%	64.8%	33.6%

育児支援に係る在宅勤務の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	4社	158社	82社	244社

業種別 育児支援に係る在宅勤務の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		79.5%	20.5%
製造業		57.9%	42.1%
情報通信・運輸業	10.0%	90.0%	
卸売・小売業		63.0%	37.0%
金融・保険業		30.8%	69.2%
飲食業		30.0%	70.0%
宿泊業	10.0%	20.0%	70.0%
医療・福祉		87.5%	12.5%
サービス業	7.1%	67.9%	25.0%
その他		76.2%	23.8%
無記名			

業種別 育児支援に係る在宅勤務の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業		35社	9社	44社
製造業		22社	16社	38社
情報通信・運輸業	1社	9社		10社
卸売・小売業		34社	20社	54社
金融・保険業		4社	9社	13社
飲食業		3社	7社	10社
宿泊業	1社	2社	7社	10社
医療・福祉		14社	2社	16社
サービス業	2社	19社	7社	28社
その他		16社	5社	21社
無記名				
合 計	4社	158社	82社	244社

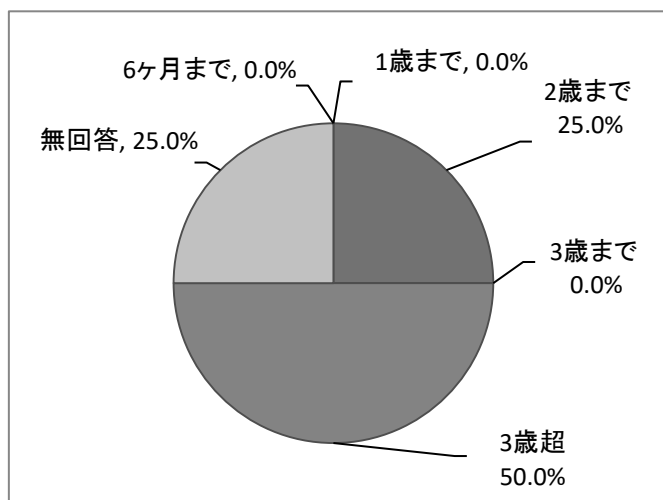
規模別 育児支援に係る在宅勤務の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		34.2%	65.8%
6～10人	2.3%	68.2%	29.5%
11～30人		86.4%	13.6%
31～50人		86.7%	13.3%
51～100人	5.9%	76.5%	17.6%
101人以上	6.5%	80.6%	12.9%

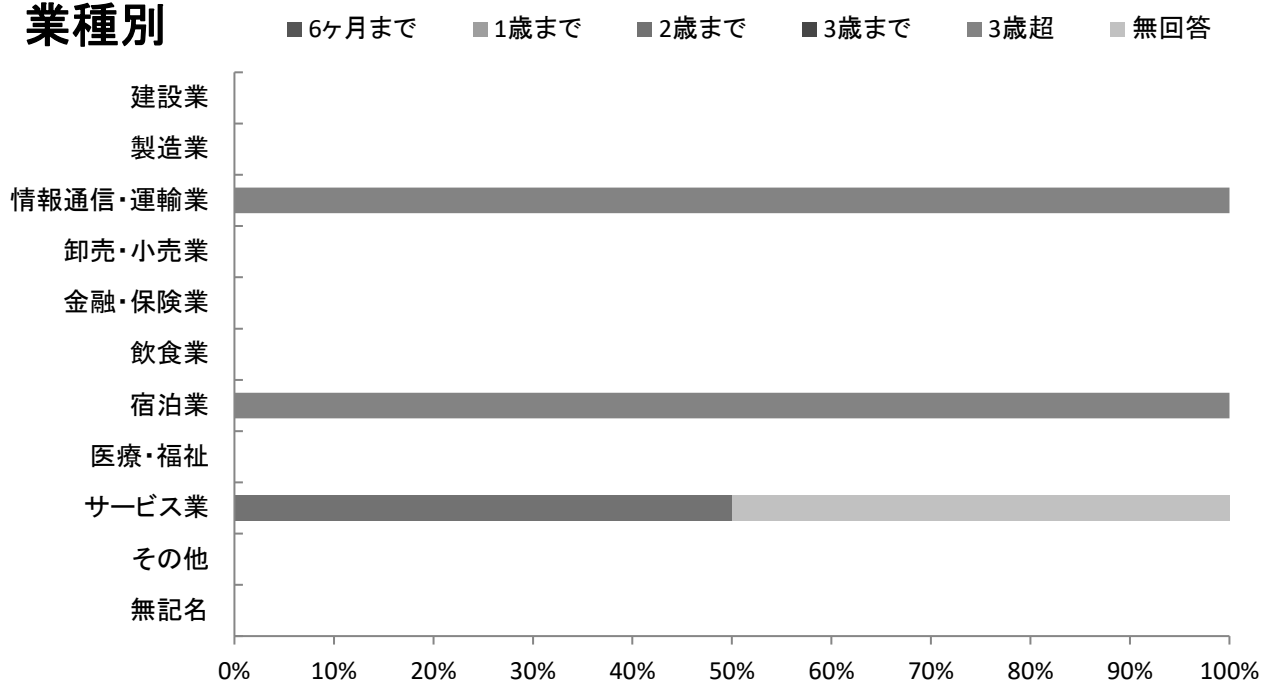
規模別 育児支援に係る在宅勤務の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		26社	50社	76社
6～10人	1社	30社	13社	44社
11～30人		51社	8社	59社
31～50人		13社	2社	15社
51～100人	1社	13社	3社	17社
101人以上	2社	25社	4社	31社
合 計	4社	158社	80社	242社

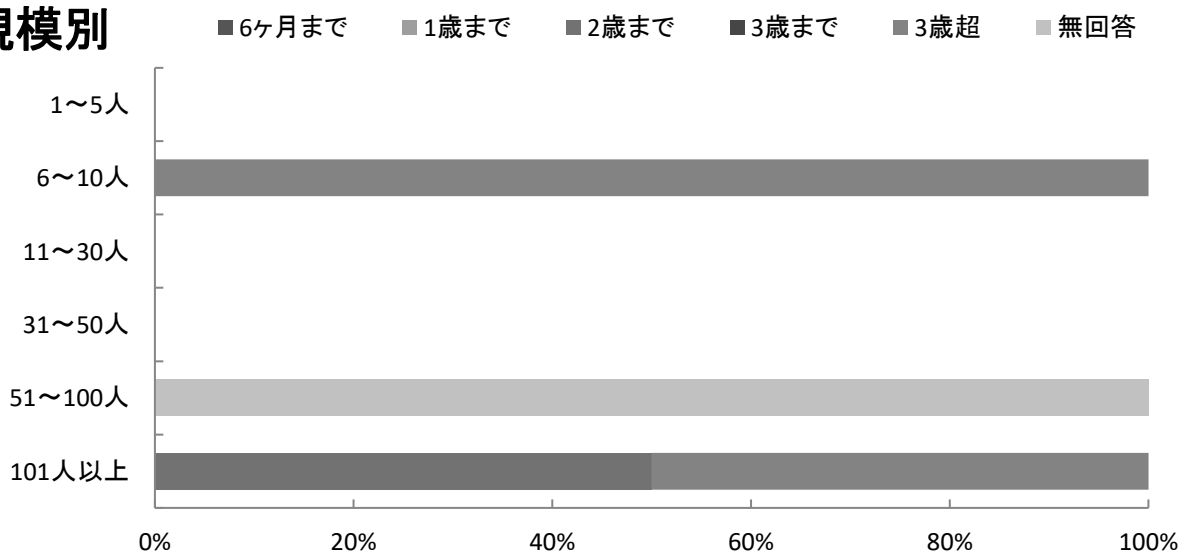
在宅勤務制度を実施している事業所において、その最長期間を「2歳まで」として
いる事業所の割合が25.0%、「3歳超」とし
てる事業所の割合が50.0%と二つに大きく
分かれている。



業種別



規模別



23-16 育児支援に係る在宅勤務の最長期間

育児支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体			25.0%		50.0%	25.0%

育児支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体			1社		2社	1社	4社

業種別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業					100.0%	
卸売・小売業						
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業					100.0%	
医療・福祉						
サービス業			50.0%			50.0%
その他						
無記名						

業種別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業							
製造業							
情報通信・運輸業					1社		1社
卸売・小売業							
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業					1社		1社
医療・福祉							
サービス業			1社			1社	2社
その他							
無記名							
合 計			1社		2社	1社	4社

規模別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人						
6～10人					100.0%	
11～30人						
31～50人						
51～100人						100.0%
101人以上			50.0%		50.0%	

規模別 育児支援に係る在宅勤務の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人							
6～10人					1社		1社
11～30人							
31～50人							
51～100人						1社	1社
101人以上			1社		1社		2社
合 計			1社		2社	1社	4社